

第 54 期(平成 28 年度)決算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

理事会承認日 平成 29 年 6 月 2 日
評議員会承認日 平成 29 年 6 月 23 日

社会福祉法人国立保育会

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	1,303,344,679	1,328,163,197	24,818,518	
	借入金利息補助金収入	1,000,000	3,133,656	2,133,656	
	受取利息配当金収入	31,133	9,521	21,612	
	その他の収入	11,606,487	13,544,789	1,938,302	
	事業活動収入計(1)	1,315,982,299	1,344,851,163	28,868,864	
	支出				
人件費支出	980,968,088	978,212,124	2,755,964		
事業費支出	98,704,570	98,682,575	21,995		
事務費支出	130,529,912	130,477,276	52,636		
支払利息支出	4,541,381	4,538,743	2,638		
その他の支出	12,516,720	12,511,800	4,920		
事業活動支出計(2)	1,227,260,671	1,224,422,518	2,838,153		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	88,721,628	120,428,645	31,707,017		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	289,647,000	289,647,000	0	
	設備資金借入金収入	343,752,000	343,752,000	0	
	施設整備等収入計(4)	633,399,000	633,399,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	42,079,000	42,079,000	0	
	固定資産取得支出	348,043,458	348,036,305	7,153	
その他の施設整備等による支出	15,337,005	15,336,000	1,005		
施設整備等支出計(5)	405,459,463	405,451,305	8,158		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	227,939,537	227,947,695	8,158		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	7,500,000	7,500,000	0	
	長期貸付金回収収入	2,820,000	2,820,000	0	
	積立資産取崩収入	144,463,378	144,470,318	6,940	
	その他の活動収入計(7)	154,783,378	154,790,318	6,940	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	13,445,000	13,445,000	0	
積立資産支出	72,119,451	72,116,780	2,671		
その他の活動による支出	861,430	861,430	0		
その他の活動支出計(8)	86,425,881	86,423,210	2,671		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	68,357,497	68,367,108	9,611		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	385,018,662	416,743,448	31,724,786		
前期末支払資金残高(12)	113,843,238	112,541,238	1,302,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	498,861,900	529,284,686	30,422,786		

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	1,328,163,197	1,105,107,410	223,055,787
				0
				0
	サービス活動収益計(1)	1,328,163,197	1,105,107,410	223,055,787
	費用			
	人件費	998,005,651	892,684,745	105,320,906
	事業費	98,682,575	102,443,951	3,761,376
	事務費	130,712,755	85,303,742	45,409,013
	減価償却費	42,038,271	33,079,834	8,958,437
国庫補助金等特別積立金取崩額	24,984,891	19,055,051	5,929,840	
サービス活動費用計(2)	1,244,454,361	1,094,457,221	149,997,140	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	83,708,836	10,650,189	73,058,647	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	3,133,656	3,277,938	144,282
	受取利息配当金収益	9,521	73,260	63,739
	その他のサービス活動外収益	13,544,789	11,786,094	1,758,695
	サービス活動外収益計(4)	16,687,966	15,137,292	1,550,674
	費用			
	支払利息	4,538,743	4,278,884	259,859
	その他のサービス活動外費用	12,511,800	10,787,600	1,724,200
	サービス活動外費用計(5)	17,050,543	15,066,484	1,984,059
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	362,577	70,808	433,385
経常増減差額(7)=(3)+(6)	83,346,259	10,720,997	72,625,262	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	289,647,000	128,574,000	161,073,000
				0
				0
	特別収益計(8)	289,647,000	128,574,000	161,073,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	127,908	0	127,908
	国庫補助金等特別積立金積立額	291,094,000	124,620,000	166,474,000
	その他の特別損失	743,430	1,302,000	558,570
	特別費用計(9)	291,965,338	125,922,000	166,043,338
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,318,338	2,652,000	4,970,338	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	81,027,921	13,372,997	67,654,924	
繰前期繰越活動増減差額(12)	275,369,637	203,996,640	71,372,997	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	356,397,558	217,369,637	139,027,921	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)		0	0	
その他の積立金取崩額(15)	141,692,838	85,621,578	56,071,260	
その他の積立金積立額(16)	62,000,000	27,621,578	34,378,422	
			0	
			0	
			0	
			0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	436,090,396	275,369,637	160,720,759	

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	570,633,008	155,129,292	415,503,716	流動負債	93,425,894	108,563,399	15,137,505
現金預金	240,144,368	124,243,679	115,900,689	事業未払金	26,590,162	27,023,955	433,793
事業未収金	530,400	554,500	24,100	その他の未払金	4,311,337	13,941,199	9,629,862
未収金	12,263,346	1,570,739	10,692,607	1年以内返済予定設備資金借入金	0	18,852,000	18,852,000
未収補助金	315,146,493	10,859,881	304,286,612	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	7,500,000	7,500,000
立替金	698,322	2,470	695,852	未払費用	6,852,351		6,852,351
前払費用	1,850,079	17,898,023	16,047,944	預り金	418,500	366,800	51,700
				職員預り金	3,175,972	1,256,100	1,919,872
				賞与引当金	52,077,572	39,623,345	12,454,227
固定資産	1,419,408,263	1,170,667,434	248,740,829	固定負債	662,971,596	330,726,576	332,245,020
基本財産	702,085,544	726,537,499	24,451,955	設備資金借入金	584,874,000	259,974,000	324,900,000
土地	274,317,000	274,317,000	0	長期運営資金借入金	20,000,000	20,000,000	0
建物	427,768,544	452,220,499	24,451,955	退職給付引当金	58,097,596	50,752,576	7,345,020
その他の固定資産	717,322,719	444,129,935	273,192,784	負債の部合計	756,397,490	439,289,975	317,107,515
建物	172,802,331	180,703,905	7,901,574				
構築物	24,674,106	23,536,061	1,138,045	純資産の部			
車輛運搬具	83,160	173,880	90,720	基本金	8,150,000	8,150,000	0
器具及び備品	36,063,757	24,787,435	11,276,322	第1号基本金	7,950,000	7,950,000	0
建設仮勘定	339,707,196	0	339,707,196	その他の基本金	200,000	200,000	0
ソフトウェア	3,002,721	1,473,909	1,528,812	国庫補助金等特別積立金	727,403,385	461,294,276	266,109,109
退職給付引当資産	58,097,596	50,752,576	7,345,020	その他の積立金	62,000,000	141,692,838	79,692,838
保育所繰越積立資産	62,000,000	26,000,000	36,000,000	人件費積立金(保育)	62,000,000	26,000,000	36,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	0	115,692,838	115,692,838	保育所施設・設備整備積立金	0	115,692,838	115,692,838
差入保証金	20,585,600	20,467,600	118,000	次期繰越活動増減差額	436,090,396	275,369,637	160,720,759
長期前払費用	306,252	541,731	235,479	(うち当期活動増減差額)	81,027,921	13,215,059	94,242,980
資産の部合計	1,990,041,271	1,325,796,726	664,244,545	純資産の部合計	1,233,643,781	886,506,751	347,137,030
				負債及び純資産の部合計	1,990,041,271	1,325,796,726	664,244,545

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形・無形減価償却資産 - 定額法

・ リース資産 当年度末においてリース資産は保有してない。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・ 賞与引当金 - 支給対象期間基準による

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

社会福祉事業のみ行っているため作成していない

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
公益事業を行っていないため作成していない(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
収益事業を行っていないため作成していない(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
該当無し

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	274,317,000	0	0	274,317,000
建物	452,220,499	0	24,451,955	427,768,544
合計	726,537,499	0	24,451,955	702,085,544

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	274,317,000円
建物(基本財産)	365,204,737円
建物	369,832,096円

計 1,009,353,833円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 404,874,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	655,483,918	227,715,374	427,768,544
小計	655,483,918	227,715,374	427,768,544
その他の固定資産			
建物	187,793,755	14,991,424	172,802,331
構築物	31,663,414	6,989,308	24,674,106

車輛運搬具	181,440	98,280	83,160
器具及び備品	90,663,202	54,599,445	36,063,757
小計	310,301,811	76,678,457	233,623,354
合計	965,785,729	304,393,831	661,391,898

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当無し

13. 重要な偶発債務
該当無し

14. 重要な後発事象
該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

財産目録
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金						240,144,368
小口現金	現金手許有高		運転資金			1,287,874
普通預金	多摩信用金庫 他		運転資金等			231,021,339
定期預金	多摩信用金庫 他		積立預金			7,835,155
事業未収金	保護者等		延長保育料 他			530,400
未収金	各保育園		経費案分			12,263,346
未収補助金	杉並区 他		施設整備補助金			315,146,493
立替金			経費立替			698,322
前払費用	東和不動産 他		駐車場・園舎使用料			1,850,079
			流動資産合計			570,633,008
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	国立市北2丁目30番地1 国分					274,317,000
建物	寺市富士本二丁目30番地1 国立市北2丁目30番地1			655,483,918	227,715,374	427,768,544
			基本財産合計			702,085,544
(2) その他の固定資産						
建物				187,793,755	14,991,424	172,802,331
構築物				35,494,925	10,820,819	24,674,106
車輛運搬具				181,440	98,280	83,160
器具及び備品				82,678,041	46,614,284	36,063,757
建設仮勘定						339,707,196
ソフトウェア				4,705,220	1,702,499	3,002,721
退職給付引当資産						58,097,596
保育所繰越積立資産	人件費積立資産					62,000,000
差入保証金						20,585,600
長期前払費用						306,252
			その他の固定資産合計			717,322,719
			固定資産合計			1,419,408,263
			資産合計			1,990,041,271
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	各業者3月分経費					26,590,162
その他の未払金	各業者3月分経費					4,311,337
未払費用	各保育園費用案分額					6,852,351
預り金	その他預り金					418,500
職員預り金	健康保険料					834,967
	厚生年金保険料					1,410,873
	雇用保険料					695,532
	退職共済掛金					234,600
			小計			3,175,972
賞与引当金						52,077,572
			流動負債合計			93,425,894
2 固定負債						
設備資金借入金	福利医療機構 他					584,874,000
長期運営資金借入金	多摩信用金庫					20,000,000
退職給付引当金						58,097,596
			固定負債合計			662,971,596
			負債合計			756,397,490
			差引純資産			1,233,643,781

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	国立保育園	北保育園
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	300,000	182,521,360	194,096,030
	借入金利息補助金収入			
	受取利息配当金収入	670	6,331	449
	その他の収入		2,175,760	1,971,620
	事業活動収入計(1)	300,670	184,703,451	196,068,099
支出	人件費支出	39,583,188	122,483,568	111,961,814
	事業費支出	0	13,631,510	12,455,790
	事務費支出	9,492,536	13,651,544	22,434,519
	支払利息支出			
	その他の支出		1,917,300	1,900,800
	事業活動支出計(2)	49,075,724	151,683,922	148,752,923
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,775,054	33,019,529	47,315,176	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			
	設備資金借入金収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出			
固定資産取得支出	705,240	6,372,384	1,630,368	
その他の施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	705,240	6,372,384	1,630,368	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	705,240	6,372,384	1,630,368	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入			
	長期貸付金回収収入		2,820,000	
	積立資産取崩収入		101,377,470	27,905,858
	拠点区分間繰入金収入	51,618,216		31,700,000
	その他の活動収入計(7)	51,618,216	104,197,470	59,605,858
支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
	積立資産支出		11,326,030	21,117,800
	拠点区分間繰入金支出		118,527,528	85,016,926
	その他の活動による支出		286,430	
	その他の活動支出計(8)		130,139,988	106,134,726
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	51,618,216	25,942,518	46,528,868
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,137,922	704,627	844,060	
前期末支払資金残高(11)	2,833,406	27,579,055	28,736,048	
当期末支払資金残高(10)+(11)	695,484	28,283,682	27,891,988	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		西国分寺保育園	富士本保育園	石神井公園こぐま 保育園
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	242,859,950	254,997,150	57,985,880
	借入金利息補助金収入	114,240	2,952,026	
	受取利息配当金収入	1,236	239	48
	その他の収入	3,235,191	3,434,408	76,250
	事業活動収入計(1)	246,210,617	261,383,823	58,062,178
支出	人件費支出	182,015,077	189,033,814	37,426,990
	事業費支出	17,845,590	18,101,221	2,677,513
	事務費支出	16,553,930	13,248,429	8,782,983
	支払利息支出	428,400	3,018,912	481,432
	その他の支出	3,024,300	2,975,600	
	事業活動支出計(2)	219,867,297	226,377,976	49,368,918
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,343,320	35,005,847	8,693,260
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			23,000
	設備資金借入金収入	2,100,000	16,752,000	
	施設整備等収入計(4)	2,100,000	16,752,000	23,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	4,200,000	33,504,000	4,375,000
固定資産取得支出	3,090,277	2,122,200		
その他の施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	7,290,277	35,626,200	4,375,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		5,190,277	18,874,200	4,352,000
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入			7,500,000
	長期貸付金回収収入			
	積立資産取崩収入	13,469,430	1,674,030	
	拠点区分間繰入金収入	6,071,196	12,314,544	3,505,476
	その他の活動収入計(7)	19,540,626	13,988,574	11,005,476
支出	長期運営資金借入金元金償還支出		2,820,000	10,625,000
	積立資産支出	11,967,650	16,986,510	2,339,480
	拠点区分間繰入金支出	23,630,200	10,630,200	
	その他の活動による支出	190,000	267,000	118,000
	その他の活動支出計(8)	35,787,850	30,703,710	13,082,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,247,224	16,715,136
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,905,819	583,489	2,264,256
前期末支払資金残高(11)		25,821,847	29,949,355	3,160,089
当期末支払資金残高(10)+(11)		30,727,666	29,365,866	5,424,345

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		光が丘保育園	きたひだまり保育園	宮前おおぞら保育園
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	191,022,587	204,380,240	
	借入金利息補助金収入		67,390	
	受取利息配当金収入	0	230	318
	その他の収入	0	2,651,560	
	事業活動収入計(1)	191,022,587	207,099,420	318
支出	人件費支出	161,717,405	133,990,268	
	事業費支出	10,569,203	11,643,287	11,758,461
	事務費支出	7,982,703	32,967,292	5,363,340
	支払利息支出		75,754	534,245
	その他の支出		2,622,500	71,300
	事業活動支出計(2)	180,269,311	181,299,101	17,727,346
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,753,276	25,800,319	17,727,028	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			289,624,000
	設備資金借入金収入		31,700,000	293,200,000
	施設整備等収入計(4)		31,700,000	582,824,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出			
固定資産取得支出		465,372	333,650,464	
その他の施設整備等による支出			15,336,000	
施設整備等支出計(5)		465,372	348,986,464	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		31,234,628	233,837,536	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入			
	長期貸付金回収収入			
	積立資産取崩収入	36,020	7,510	
	拠点区分間繰入金収入			173,392,838
	その他の活動収入計(7)	36,020	7,510	173,392,838
支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
	積立資産支出	1,691,880	6,687,430	
	拠点区分間繰入金支出	9,097,416	31,700,000	
	その他の活動による支出			
	その他の活動支出計(8)	10,789,296	38,387,430	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,753,276	38,379,920	173,392,838
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	18,655,027	389,503,346	
前期末支払資金残高(11)	0	128,250		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	18,783,277	389,503,346	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	1,328,163,197		1,328,163,197
	借入金利息補助金収入	3,133,656		3,133,656
	受取利息配当金収入	9,521		9,521
	その他の収入	13,544,789		13,544,789
	事業活動収入計(1)	1,344,851,163		1,344,851,163
支出	人件費支出	978,212,124		978,212,124
	事業費支出	98,682,575		98,682,575
	事務費支出	130,477,276		130,477,276
	支払利息支出	4,538,743		4,538,743
	その他の支出	12,511,800		12,511,800
	事業活動支出計(2)	1,224,422,518		1,224,422,518
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		120,428,645		120,428,645
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	289,647,000		289,647,000
	設備資金借入金収入	343,752,000		343,752,000
	施設整備等収入計(4)	633,399,000		633,399,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	42,079,000		42,079,000
固定資産取得支出	348,036,305		348,036,305	
その他の施設整備等による支出	15,336,000		15,336,000	
施設整備等支出計(5)	405,451,305		405,451,305	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		227,947,695		227,947,695
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	7,500,000		7,500,000
	長期貸付金回収収入	2,820,000		2,820,000
	積立資産取崩収入	144,470,318		144,470,318
	拠点区分間繰入金収入	278,602,270	278,602,270	0
	その他の活動収入計(7)	433,392,588	278,602,270	154,790,318
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	13,445,000		13,445,000
	積立資産支出	72,116,780		72,116,780
	拠点区分間繰入金支出	278,602,270	278,602,270	0
その他の活動による支出	861,430		861,430	
その他の活動支出計(8)	365,025,480	278,602,270	86,423,210	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		68,367,108	0	68,367,108
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		416,743,448	0	416,743,448
前期末支払資金残高(11)		112,541,238		112,541,238
当期末支払資金残高(10)+(11)		529,284,686	0	529,284,686

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	国立保育園	北保育園
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	300,000	182,521,360	194,096,030
	サービス活動収益計(1)	300,000	182,521,360	194,096,030
	費用			
	人件費	40,568,133	124,520,063	112,065,066
	事業費	0	13,631,510	12,455,790
事務費	9,492,536	13,731,824	22,434,519	
減価償却費	344,102	4,736,956	3,403,680	
国庫補助金等特別積立金取崩額		1,776,564	899,560	
サービス活動費用計(2)	50,404,771	154,843,789	149,459,495	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,104,771	27,677,571	44,636,535	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	670	6,331	449
	その他のサービス活動外収益		2,175,760	1,971,620
	サービス活動外収益計(4)	670	2,182,091	1,972,069
	費用			
支払利息				
その他のサービス活動外費用		1,917,300	1,900,800	
サービス活動外費用計(5)		1,917,300	1,900,800	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	670	264,791	71,269	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,104,101	27,942,362	44,707,804	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	拠点区分間繰入金収益	51,618,216		31,700,000
	特別収益計(8)	51,618,216		31,700,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		6	127,901
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間繰入金費用		118,527,528	85,016,926	
その他の特別損失		286,430		
特別費用計(9)		118,813,964	85,144,827	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	51,618,216	118,813,964	53,444,827	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,514,115	90,871,602	8,737,023	
前期繰越活動増減差額(12)	2,869,389	79,767,638	34,905,514	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,355,274	11,103,964	26,168,491	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)		101,071,260	27,621,578	
その他の積立金積立額(16)		10,000,000	20,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,355,274	79,967,296	33,790,069	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		西国分寺保育園	富士本保育園	石神井公園こぐま保育園
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	242,859,950	254,997,150	57,985,880
	サービス活動収益計(1)	242,859,950	254,997,150	57,985,880
	費用			
	人件費	184,175,254	190,788,739	37,834,898
	事業費	17,845,590	18,101,221	2,677,513
事務費	16,626,776	13,330,782	8,782,983	
減価償却費	12,097,316	12,621,183	693,250	
国庫補助金等特別積立金取崩額	6,656,331	9,365,577	329,999	
サービス活動費用計(2)	224,088,605	225,476,348	49,658,645	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,771,345	29,520,802	8,327,235	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	114,240	2,952,026	
	受取利息配当金収益	1,236	239	48
	その他のサービス活動外収益	3,235,191	3,434,408	76,250
	サービス活動外収益計(4)	3,350,667	6,386,673	76,298
	費用			
支払利息	428,400	3,018,912	481,432	
その他のサービス活動外費用	3,024,300	2,975,600		
サービス活動外費用計(5)	3,452,700	5,994,512	481,432	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	102,033	392,161	405,134	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,669,312	29,912,963	7,922,101	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			23,000
	拠点区分間繰入金収益	6,071,196	12,314,544	3,505,476
	特別収益計(8)	6,071,196	12,314,544	3,528,476
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間繰入金費用	23,630,200	10,630,200		
その他の特別損失	190,000	267,000		
特別費用計(9)	23,820,201	10,897,200		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,749,005	1,417,344	3,528,476	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	920,307	31,330,307	11,450,577	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	71,209,325	50,665,030	8,552,731
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,129,632	81,995,337	2,897,846
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	13,000,000		
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	15,000,000	2,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	75,129,632	66,995,337	897,846	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		光が丘保育園	きたひだまり保育園	宮前おおぞら保育園
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	191,022,587	204,380,240	
	サービス活動収益計(1)	191,022,587	204,380,240	
	費用			
	人件費	163,373,265	144,680,233	
	事業費	10,569,203	11,643,287	11,758,461
事務費	7,982,703	32,967,292	5,363,340	
減価償却費		8,141,784		
国庫補助金等特別積立金取崩額		5,956,860		
サービス活動費用計(2)	181,925,171	191,475,736	17,121,801	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,097,416	12,904,504	17,121,801	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益		67,390	
	受取利息配当金収益	0	230	318
	その他のサービス活動外収益	0	2,651,560	
	サービス活動外収益計(4)	0	2,719,180	318
	費用			
支払利息		75,754	534,245	
その他のサービス活動外費用		2,622,500	71,300	
サービス活動外費用計(5)		2,698,254	605,545	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	20,926	605,227	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,097,416	12,925,430	17,727,028	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			289,624,000
	拠点区分間繰入金収益			173,392,838
	特別収益計(8)			463,016,838
	費用			
	固定資産売却損・処分損			
国庫補助金等特別積立金積立額		1,470,000	289,624,000	
拠点区分間繰入金費用	9,097,416	31,700,000		
その他の特別損失				
特別費用計(9)	9,097,416	33,170,000	289,624,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,097,416	33,170,000	173,392,838	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	20,244,570	155,665,810	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	50,244,250	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	29,999,680	155,665,810
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	24,999,680	155,665,810

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	1,328,163,197		1,328,163,197
	サービス活動収益計(1)	1,328,163,197		1,328,163,197
	費用			
	人件費	998,005,651		998,005,651
	事業費	98,682,575		98,682,575
事務費	130,712,755		130,712,755	
減価償却費	42,038,271		42,038,271	
国庫補助金等特別積立金取崩額	24,984,891		24,984,891	
サービス活動費用計(2)	1,244,454,361		1,244,454,361	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	83,708,836		83,708,836	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	3,133,656		3,133,656
	受取利息配当金収益	9,521		9,521
	その他のサービス活動外収益	13,544,789		13,544,789
	サービス活動外収益計(4)	16,687,966		16,687,966
	費用			
支払利息	4,538,743		4,538,743	
その他のサービス活動外費用	12,511,800		12,511,800	
サービス活動外費用計(5)	17,050,543		17,050,543	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	362,577		362,577	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	83,346,259		83,346,259	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	289,647,000		289,647,000
	拠点区分間繰入金収益	278,602,270	278,602,270	0
	特別収益計(8)	568,249,270	278,602,270	289,647,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	127,908		127,908
国庫補助金等特別積立金積立額	291,094,000		291,094,000	
拠点区分間繰入金費用	278,602,270	278,602,270	0	
その他の特別損失	743,430		743,430	
特別費用計(9)	570,567,608	278,602,270	291,965,338	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,318,338	0	2,318,338	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	81,027,921	0	81,027,921	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	275,369,637		275,369,637	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	356,397,558	0	356,397,558	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	141,692,838		141,692,838	
その他の積立金積立額(16)	62,000,000		62,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	436,090,396	0	436,090,396	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	国立保育園	北保育園
流動資産	4,872,688	34,583,586	31,971,638
現金預金	107,994	26,408,931	31,282,014
事業未収金		19,000	62,000
未収金	4,764,694	3,126,113	583,414
未収補助金		3,192,540	44,210
立替金	0	698,322	0
前払費用	0	1,138,680	0
固定資産	1,605,335	126,818,003	49,223,383
基本財産		66,163,807	
土地		3,600,000	
建物		62,563,807	
その他の固定資産	1,605,335	60,654,196	49,223,383
建物		2,716,442	10,225,183
構築物		4,619,367	5,621,288
車輛運搬具			83,160
器具及び備品	1,290,646	4,428,160	7,848,818
建設仮勘定			
ソフトウェア	284,689	99,450	150,150
拠点区分間長期貸付金		27,631,533	
退職給付引当資産		10,938,084	5,294,784
保育所繰越積立資産		10,000,000	20,000,000
差入保証金	30,000	60,600	
長期前払費用		160,560	
資産の部合計	6,478,023	161,401,589	81,195,021
流動負債	7,833,297	14,418,243	11,823,059
事業未払金	3,325,575	5,329,343	3,132,276
その他の未払金	1,491,337	0	0
未払費用	0	721,035	540,774
預り金	418,500		
職員預り金	332,760	249,526	406,600
賞与引当金	2,265,125	8,118,339	7,743,409
固定負債		10,938,084	5,294,784
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
拠点区分間長期借入金			
退職給付引当金		10,938,084	5,294,784
負債の部合計	7,833,297	25,356,327	17,117,843
基本金		8,150,000	
第1号基本金		7,950,000	
その他の基本金		200,000	
国庫補助金等特別積立金		37,927,966	10,287,109
その他の積立金		10,000,000	20,000,000
人件費積立金(保育)		10,000,000	20,000,000
次期繰越活動増減差額	1,355,274	79,967,296	33,790,069
(うち当期活動増減差額)	1,514,115	90,871,602	8,737,023
純資産の部合計	1,355,274	136,045,262	64,077,178
負債及び純資産の部合計	6,478,023	161,401,589	81,195,021

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	西国分寺保育園	富士本保育園	石神井公園こぐま 保育園
流動資産	36,756,039	38,481,626	6,755,428
現金預金	32,978,750	32,790,288	5,926,628
事業未収金	205,000	216,600	0
未収金	1,345,743	1,656,202	0
未収補助金	2,153,700	3,736,183	332,000
立替金			
前払費用	72,846	82,353	496,800
固定資産	199,891,203	508,280,132	35,899,000
基本財産	163,818,744	472,102,993	
土地		270,717,000	
建物	163,818,744	201,385,993	
その他の固定資産	36,072,459	36,177,139	35,899,000
建物	1,344,261	1,906,815	30,124,900
構築物	8,438,995	5,994,456	
車輛運搬具			
器具及び備品	2,714,857	3,699,102	
建設仮勘定			
ソフトウェア	1,080,990	1,015,490	
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	12,347,664	8,454,276	1,786,100
保育所繰越積立資産	10,000,000	15,000,000	2,000,000
差入保証金		107,000	1,988,000
長期前払費用	145,692	0	
資産の部合計	236,647,242	546,761,758	42,654,428
流動負債	16,922,902	20,862,488	3,630,480
事業未払金	3,885,989	4,746,430	1,071,818
その他の未払金	0	2,820,000	0
未払費用	1,599,609	951,762	136,993
預り金		0	0
職員預り金	542,775	597,568	122,272
賞与引当金	10,894,529	11,746,728	2,299,397
固定負債	35,447,664	272,959,809	21,786,100
設備資金借入金	23,100,000	236,874,000	
長期運営資金借入金			20,000,000
拠点区分間長期借入金		27,631,533	
退職給付引当金	12,347,664	8,454,276	1,786,100
負債の部合計	52,370,566	293,822,297	25,416,580
基本金			
第1号基本金			
その他の基本金			
国庫補助金等特別積立金	99,147,044	170,944,124	14,340,002
その他の積立金	10,000,000	15,000,000	2,000,000
人件費積立金(保育)	10,000,000	15,000,000	2,000,000
次期繰越活動増減差額	75,129,632	66,995,337	897,846
(うち当期活動増減差額)	920,307	31,330,307	11,450,577
純資産の部合計	184,276,676	252,939,461	17,237,848
負債及び純資産の部合計	236,647,242	546,761,758	42,654,428

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	光が丘保育園	きたひだまり保育園	宮前おおぞら保育園
流動資産	3,097,952	22,965,965	391,148,086
現金預金	2,956,972	6,168,705	101,524,086
事業未収金		27,800	
未収金	140,980	646,200	
未収補助金		16,063,860	289,624,000
立替金	0	0	
前払費用	0	59,400	
固定資産	7,173,102	169,163,174	348,986,464
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産	7,173,102	169,163,174	348,986,464
建物		126,484,730	
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品		7,016,746	9,065,428
建設仮勘定		0	339,707,196
ソフトウェア		158,112	213,840
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	7,173,102	12,103,586	
保育所繰越積立資産		5,000,000	
差入保証金		18,400,000	
長期前払費用			
資産の部合計	10,271,054	192,129,139	740,134,550
流動負債	3,097,952	13,192,733	1,644,740
事業未払金	1,776,773	3,321,958	
その他の未払金	0	0	
未払費用	773,495	483,943	1,644,740
預り金	0		
職員預り金	547,684	376,787	
賞与引当金	0	9,010,045	
固定負債	7,173,102	43,803,586	293,200,000
設備資金借入金		31,700,000	293,200,000
長期運営資金借入金			
拠点区分間長期借入金			
退職給付引当金	7,173,102	12,103,586	
負債の部合計	10,271,054	56,996,319	294,844,740
基本金			
第1号基本金			
その他の基本金			
国庫補助金等特別積立金		105,133,140	289,624,000
その他の積立金		5,000,000	
人件費積立金(保育)		5,000,000	
次期繰越活動増減差額	0	24,999,680	155,665,810
(うち当期活動増減差額)	0	20,244,570	155,665,810
純資産の部合計	0	135,132,820	445,289,810
負債及び純資産の部合計	10,271,054	192,129,139	740,134,550

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	570,633,008	0	570,633,008
現金預金	240,144,368		240,144,368
事業未収金	530,400		530,400
未収金	12,263,346		12,263,346
未収補助金	315,146,493		315,146,493
立替金	698,322		698,322
前払費用	1,850,079		1,850,079
固定資産	1,447,039,796	27,631,533	1,419,408,263
基本財産	702,085,544		702,085,544
土地	274,317,000		274,317,000
建物	427,768,544		427,768,544
その他の固定資産	744,954,252	27,631,533	717,322,719
建物	172,802,331		172,802,331
構築物	24,674,106		24,674,106
車輛運搬具	83,160		83,160
器具及び備品	36,063,757		36,063,757
建設仮勘定	339,707,196		339,707,196
ソフトウェア	3,002,721		3,002,721
拠点区分間長期貸付金	27,631,533	27,631,533	0
退職給付引当資産	58,097,596		58,097,596
保育所繰越積立資産	62,000,000		62,000,000
差入保証金	20,585,600		20,585,600
長期前払費用	306,252		306,252
資産の部合計	2,017,672,804	27,631,533	1,990,041,271
流動負債	93,425,894	0	93,425,894
事業未払金	26,590,162		26,590,162
その他の未払金	4,311,337		4,311,337
未払費用	6,852,351		6,852,351
預り金	418,500		418,500
職員預り金	3,175,972		3,175,972
賞与引当金	52,077,572		52,077,572
固定負債	690,603,129	27,631,533	662,971,596
設備資金借入金	584,874,000		584,874,000
長期運営資金借入金	20,000,000		20,000,000
拠点区分間長期借入金	27,631,533	27,631,533	0
退職給付引当金	58,097,596		58,097,596
負債の部合計	784,029,023	27,631,533	756,397,490
基本金	8,150,000		8,150,000
第1号基本金	7,950,000		7,950,000
その他の基本金	200,000		200,000
国庫補助金等特別積立金	727,403,385		727,403,385
その他の積立金	62,000,000		62,000,000
人件費積立金(保育)	62,000,000		62,000,000
次期繰越活動増減差額	436,090,396	0	436,090,396
(うち当期活動増減差額)	81,027,921	0	81,027,921
純資産の部合計	1,233,643,781	0	1,233,643,781
負債及び純資産の部合計	2,017,672,804	27,631,533	1,990,041,271

借入金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育園

区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	差引期末残高 = + - (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備資金借入金	独立行政法人福利医療機構	西国分寺保育園	25,200,000		2,100,000	(23,100,000 2,100,000)		1.70%	214,200	114,240		園舎新設	建物(基本財産)	西国分寺保育園園舎	163,818,744	
	独立行政法人福利医療機構	富士本保育園	195,480,000		13,056,000	(182,424,000 13,056,000)		1.35%	2,556,972	2,556,972		土地購入	土地(基本財産)	富士本保育園敷地	270,717,000	
	独立行政法人福利医療機構	富士本保育園	35,156,000		2,244,000	(32,912,000 2,244,000)		1.35%	461,940	395,054		園舎購入	建物(基本財産)	富士本保育園園舎	201,385,993	
	国分寺市	富士本保育園	22,990,000		1,452,000	(21,538,000 1,452,000)			0	0		園舎購入	建物(基本財産)	富士本保育園園舎	201,385,993	
	独立行政法人福利医療機構	きたひだまり保育園		31,700,000	0	(31,700,000 3,570,000)		0.30%	75,754	67,390		園舎購入	土地(基本財産)	国立保育園土地	3,600,000	
	多摩信用金庫国立支店	宮前おおぞら保育園		160,000,000		(160,000,000 160,000,000)		2.50%	273,972		平成29年6月30日	園舎購入	担保無し			
	多摩信用金庫国立支店	宮前おおぞら保育園		40,000,000		(40,000,000 40,000,000)		2.50%	260,273		平成29年6月30日	園舎購入	担保無し			
	独立行政法人福利医療機構	宮前おおぞら保育園		93,200,000		(93,200,000 1,444,000)		0.55%	0	0	平成49年1月10日	園舎購入	建物	宮前おおぞら保育園園舎	339,707,196	
		計		278,826,000	324,900,000	18,852,000	(584,874,000 223,866,000)	0		3,843,111	3,133,656					1,180,614,926
	長期運営資金借入金	多摩信用金庫国立支店	石神井こくま保育園	27,500,000		7,500,000	(20,000,000 7,500,000)		2.50%	481,432	0		園舎改修	建物	石神井こくま保育園園舎	30,124,900
						(0)										
						(0)										
						(0)										
						(0)										
		計		27,500,000	0	7,500,000	(20,000,000 7,500,000)	0		481,432	0					30,124,900
短期運営資金借入金						(0)										
						(0)										
						(0)										
						(0)										
						(0)										
		計		0	0	0	(0)	0		0	0					0
	合計		306,326,000	324,900,000	26,352,000	(604,874,000 231,366,000)	0		4,324,543	3,133,656					1,210,739,826	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育園

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳										
						本部	国立保育園	北保育園	西園分寺保育園	富士本保育園	石神井こぐま保育園	光が丘保育園	きたひだまり保育園	喜前おおぞら保育園		
東京労働局 特定退職者雇用開発助成金	保育事業	300,000		300,000		300,000										
国立市他 市区町村補助金		387,721,590		387,721,590			58,197,390	58,567,910	86,552,520	83,327,550	49,167,370		51,908,850			
保護者 一時保育		8,378,170		8,378,170					4,732,000				3,646,170			
保護者 延長保育		6,275,890		6,275,890		951,000	643,100	2,351,500	2,079,000				251,290			
保護者 保育料金		5,231,510		5,231,510							5,231,510					
東京都 社会福祉サービス推進補助		56,074,000		56,074,000			6,280,000	9,434,000	16,908,000	12,133,000	1,400,000		9,919,000			
東京都 保育士等キャリアアップ補助		31,970,000		31,970,000			5,126,000	5,279,000	5,818,000	7,397,000	2,187,000		6,163,000			
東京都 芝生化推進管理経費補助金		38,000		38,000					38,000							
国立市 園舎建物賃借料補助		11,040,000		11,040,000									11,040,000			
			0		0											
区分小計		507,029,160	0	507,029,160	0	300,000	70,554,390	73,962,010	116,362,020	104,936,550	57,985,880	0	82,928,310	0		
東京都福祉保健財団	利息	1,108,552		1,108,552					114,240	926,922			67,390			
園分寺市 用地取得利子補給金		2,025,104		2,025,104						2,025,104						
		0		0												
		0		0												
区分小計		3,133,656	0	3,133,656	0	0	0	0	114,240	2,952,026	0	0	67,390	0		
練馬区 保育所等賃借料補助	施設	23,000		23,000							23,000					
杉並区 私立保育所施設等補助		289,624,000		289,624,000	289,624,000									289,624,000		
		0		0												
		0		0												
区分小計		289,647,000	0	289,647,000	289,624,000	0	0	0	0	0	23,000	0	0	289,624,000		
合計		799,809,816	0	799,809,816	289,624,000	300,000	70,554,390	73,962,010	116,476,260	107,888,576	58,008,880	0	82,995,700	289,624,000		

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙3()

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
きたひだまり保育園	北保育園	運用収入	31,700,000	宮前おおぞら資金補填
光が丘保育園	本部	運用収入	9,097,416	本部費
国立保育園	本部	運用収入	10,630,200	本部費
北保育園	本部	運用収入	10,630,200	本部費
西国分寺保育園	本部	運用収入	10,630,200	本部費
富士本保育園	本部	運用収入	10,630,200	本部費
国立保育園	西国分寺保育園	運用収入	1,893,108	赤字対策繰入
国立保育園	富士本保育園	運用収入	3,839,892	赤字対策繰入
国立保育園	石神井こぐま保育園	運用収入	1,093,068	赤字対策繰入
国立保育園	宮前おおぞら保育園	運用収入	101,071,260	宮前おおぞら資金補填
北保育園	西国分寺保育園	運用収入	4,178,088	赤字対策繰入

北保育園	富士本保育園	運用収入	8,474,652	赤字対策繰入
北保育園	石神井こぐま保育園	運用収入	2,412,408	赤字対策繰入
北保育園	宮前おおぞら保育園	運用収入	59,321,578	宮前おおぞら資金補填
西国分寺保育園	宮前おおぞら保育園	運用収入	13,000,000	宮前おおぞら資金補填

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3()

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期	国立保育園	富士本保育園	27,631,533	建設費
	小計		27,631,533	
	合計		27,631,533	

別紙3()

基本金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		国立保育園		
前年度末残高	8,150,000	8,150,000	0	0
第一号基本金	7,950,000	7,950,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	200,000	200,000		
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	8,150,000	8,150,000	0	0
第一号基本金	7,950,000	7,950,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	200,000	200,000	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育園

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳									
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	国立保育園	北保育園	西国分寺保育園	富士本保育園	石神井こぐま保育園	光が丘保育園	きたひだまり保育園	宮前おおぞら保育園	
前期繰越額				461,294,276	0	39,704,530	11,186,669	105,803,375	180,309,701	14,670,001	0	109,620,000	0	
当期積立額				1,470,000								1,470,000		
保育所開設準備費加算 杉並区 私立保育所施設等補助				289,624,000									289,624,000	
				0										
				0										
当期積立額合計	0	0	0	291,094,000	0	0	0	0	0	0	0	1,470,000	289,624,000	
当期取崩額				24,984,891		1,776,564	899,560	6,656,331	9,365,577	329,999	0	5,956,860	0	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				0										
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0										
				0										
当期取崩額合計				24,984,891	0	1,776,564	899,560	6,656,331	9,365,577	329,999	0	5,956,860	0	
当期末残高				727,403,385	0	37,927,966	10,287,109	99,147,044	170,944,124	14,340,002	0	105,133,140	289,624,000	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

拠点区分別 平成28年度決算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

本部

国立保育園

北保育園

西国分寺保育園

富士本保育園

石神井公園こぐま保育園

光が丘保育園

きたひだまり保育園

宮前おおぞら保育園

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	300,000	300,000	0	
	その他の事業収入	300,000	300,000	0	
	補助金事業収入	300,000	300,000	0	
	受取利息配当金収入	343	670	327	
	事業活動収入計(1)	300,343	300,670	327	
	支出				
	人件費支出	39,583,188	39,583,188	0	
	役員報酬支出	4,841,113	4,841,113	0	
	職員給料支出	18,308,368	18,308,368	0	
	職員賞与支出	4,834,920	4,834,920	0	
	非常勤職員給与支出	7,843,612	7,843,612	0	
	法定福利費支出	3,755,175	3,755,175	0	
	事務費支出	9,492,536	9,492,536	0	
	福利厚生費支出	538,127	538,127	0	
	旅費交通費支出	1,744,692	1,744,692	0	
	研修研究費支出	129,500	129,500	0	
	事務消耗品費支出	1,320,287	1,320,287	0	
	修繕費支出	134,856	134,856	0	
	通信運搬費支出	902,112	902,112	0	
業務委託費支出	896,879	896,879	0		
手数料支出	53,206	53,206	0		
保険料支出	164,620	164,620	0		
賃借料支出	689,641	689,641	0		
土地・建物賃借料支出	194,140	194,140	0		
租税公課支出	152,710	152,710	0		
雑支出	2,571,766	2,571,766	0		
雑支出	2,571,766	2,571,766	0		
事業活動支出計(2)	49,075,724	49,075,724	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,775,381	48,775,054	327		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	705,240	705,240	0	
器具及び備品取得支出	705,240	705,240	0		
施設整備等支出計(5)	705,240	705,240	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	705,240	705,240	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	51,618,252	51,618,216	36	
	その他の活動収入計(7)	51,618,252	51,618,216	36	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	51,618,252	51,618,216	36		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,137,631	2,137,922	291		
前期末支払資金残高(12)	2,833,406	2,833,406	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	695,775	695,484	291		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	300,000	159,800	140,200
	その他の事業収益	300,000	159,800	140,200
	補助金事業収益	300,000	159,800	140,200
	サービス活動収益計(1)	300,000	159,800	140,200
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	40,568,133	33,587,146	6,980,987
	役員報酬	4,841,113	4,841,113	0
	職員給料	18,308,368	12,128,892	6,179,476
	職員賞与	145,412	237,446	92,034
	賞与引当金繰入	5,674,453	4,594,204	1,080,249
	非常勤職員給与	7,843,612	8,563,034	719,422
	法定福利費	3,755,175	3,222,457	532,718
	事務費	9,492,536	9,105,347	387,189
	福利厚生費	538,127	443,987	94,140
	旅費交通費	1,744,692	1,528,748	215,944
	研修研究費	129,500	426,074	296,574
	事務消耗品費	1,320,287	1,156,711	163,576
	修繕費	134,856	10,021	124,835
	通信運搬費	902,112	230,611	671,501
	広報費	0	419,257	419,257
	業務委託費	896,879	1,515,958	619,079
	手数料	53,206	74,620	21,414
	保険料	164,620	133,960	30,660
	賃借料	689,641	538,026	151,615
	土地・建物賃借料	194,140	28,330	165,810
	租税公課	152,710	67,096	85,614
	保守料	0	1,026,486	1,026,486
雑費	2,571,766	1,505,462	1,066,304	
雑費	2,571,766	1,505,462	1,066,304	
減価償却費	344,102	164,151	179,951	
	サービス活動費用計(2)	50,404,771	42,856,644	7,548,127
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,104,771	42,696,844	7,407,927
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	670	1,659	989
	その他のサービス活動外収益		10,001	10,001
	雑収益		10,001	10,001
	雑収益		10,001	10,001
	サービス活動外収益計(4)	670	11,660	10,990
費用				
			0	0
			0	0
			0	0
	サービス活動外費用計(5)		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	670	11,660	10,990
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,104,101	42,685,184	7,418,917
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	51,618,216	80,429,802	28,811,586
				0
				0
				0
	特別収益計(8)	51,618,216	80,429,802	28,811,586
費用				
拠点区分間繰入金費用		4,387,439	4,387,439	
拠点区分間固定資産移管費用		33,351,400	33,351,400	
			0	
	特別費用計(9)		37,738,839	37,738,839
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	51,618,216	42,690,963	8,927,253
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,514,115	5,779	1,508,336
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,869,389	2,875,168	5,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,355,274	2,869,389	1,514,115
	基本金取崩額(14)		0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,355,274	2,869,389	1,514,115

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,872,688	565,863	4,306,825	流動負債	7,833,297	4,679,449	3,153,848
現金預金	107,994	430,363	322,369	事業未払金	3,325,575	0	3,325,575
未収金	4,764,694		4,764,694	その他の未払金	1,491,337	2,934,131	1,442,794
前払費用	0	135,500	135,500	預り金	418,500	366,800	51,700
				職員預り金	332,760	98,338	234,422
				賞与引当金	2,265,125	1,280,180	984,945
固定資産	1,605,335	1,244,197	361,138	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,833,297	4,679,449	3,153,848
その他の固定資産	1,605,335	1,244,197	361,138	純資産の部			
器具及び備品	1,290,646	803,296	487,350	次期繰越活動増減差額	1,355,274	2,869,389	1,514,115
ソフトウェア	284,689	410,901	126,212	(うち当期活動増減差額)	1,514,115	79,537	1,593,652
差入保証金	30,000	30,000	0	純資産の部合計	1,355,274	2,869,389	1,514,115
資産の部合計	6,478,023	1,810,060	4,667,963	負債及び純資産の部合計	6,478,023	1,810,060	4,667,963

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,667,073	376,427	1,290,646
小計	1,667,073	376,427	1,290,646
合計	1,667,073	376,427	1,290,646

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 法人本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	803,296	0	705,240	0	217,890	0	0	0	1,290,646	0	376,427	0	1,667,073	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	803,296	0	705,240	0	217,890	0	0	0	1,290,646	0	376,427	0	1,667,073	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
漁業権	2,104,200	0	0	0	0	0	2,074,200	0	30,000	0	0	0	30,000	0	
ソフトウェア	410,901	0	0	0	126,212	0	0	0	284,689	0	580,001	0	864,690	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,515,101	0	0	0	126,212	0	2,074,200	0	314,689	0	580,001	0	894,690	0	
その他の固定資産計	3,318,397	0	705,240	0	344,102	0	2,074,200	0	1,605,335	0	956,428	0	2,561,763	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,318,397	0	705,240	0	344,102	0	2,074,200	0	1,605,335	0	956,428	0	2,561,763	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	3,318,397	0	705,240	0	344,102	0	2,074,200	0	1,605,335	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,280,180	5,674,453 ()	4,689,508	()	2,265,125	
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
計	1,280,180	5,674,453 (0)	4,689,508	(0)	2,265,125	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

国立保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	180,370,308	182,521,360	2,151,052		
	保育所運営費収入	106,849,188	111,966,970	5,117,782		
	その他の事業収入	73,521,120	70,554,390	2,966,730		
	補助金事業収入	73,521,120	70,554,390	2,966,730		
	受取利息配当金収入	1,822	6,331	4,509		
	その他の収入	2,643,264	2,175,760	467,504		
	利用者等外給食費収入	2,333,160	1,917,300	415,860		
	雑収入	310,104	258,460	51,644		
	雑収入	310,104	258,460	51,644		
		事業活動収入計(1)	183,015,394	184,703,451	1,688,057	
事業活動による収支	支出	人件費支出	122,486,515	122,483,568	2,947	
		職員給料支出	71,860,287	71,859,430	857	
		職員賞与支出	22,234,140	22,233,387	753	
		非常勤職員給与と支出	12,039,961	12,039,927	34	
		退職給付支出	1,379,500	1,379,010	490	
		法定福利費支出	14,972,627	14,971,814	813	
		事業費支出	13,635,484	13,631,510	3,974	
		給食費支出	7,302,540	7,302,337	203	
		保健衛生費支出	194,258	193,911	347	
		保育材料費支出	1,509,429	1,508,442	987	
		水道光熱費支出	3,257,278	3,257,259	19	
		消耗器具備品費支出	1,232,000	1,231,243	757	
		保険料支出	40,392	39,639	753	
		雑支出	99,587	98,679	908	
		事務費支出	13,658,566	13,651,544	7,022	
		福利厚生費支出	639,134	638,215	919	
		旅費交通費支出	86,677	86,602	75	
	研修研究費支出	258,302	257,711	591		
	事務消耗品費支出	1,513,000	1,512,086	914		
	修繕費支出	2,125,000	2,124,503	497		
	通信運搬費支出	296,000	295,831	169		
	広報費支出	283,682	283,659	23		
	業務委託費支出	5,120,425	5,120,338	87		
	手数料支出	129,487	129,143	344		
	保険料支出	250,110	249,390	720		
	賃借料支出	769,778	768,813	965		
	土地・建物賃借料支出	1,121,520	1,121,400	120		
	租税公課支出	61,789	61,789	0		
	保守料支出	413,021	412,377	644		
	雑支出	590,641	589,687	954		
	雑支出	590,641	589,687	954		
	その他の支出	1,918,160	1,917,300	860		
	利用者等外給食費支出	1,918,160	1,917,300	860		
	事業活動支出計(2)	151,698,725	151,683,922	14,803		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,316,669	33,019,529	1,702,860		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	6,373,000	6,372,384	616	
		器具及び備品取得支出	3,295,000	3,294,384	616	
		構築物取得支出	3,078,000	3,078,000	0	
その他の施設整備等による支出		344		344		
その他の支出	344		344			
	施設整備等支出計(5)	6,373,344	6,372,384	960		

国立保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		6,373,344	6,372,384	960	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	2,820,000	2,820,000	0	
	積立資産取崩収入	101,377,470	101,377,470	0	
	退職給付引当資産取崩収入	306,210	306,210	0	
	保育所繰越積立資産取崩収入	26,000,000	26,000,000	0	
	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	75,071,260	75,071,260	0	
	その他の活動収入計(7)	104,197,470	104,197,470	0	
	支出				
	積立資産支出	11,326,152	11,326,030	122	
	退職給付引当資産支出	1,326,152	1,326,030	122	
人件費積立資産支出(保育)	10,000,000	10,000,000	0		
拠点区分間繰入金支出	118,527,544	118,527,528	16		
その他の活動による支出	286,430	286,430	0		
その他の支出	286,430	286,430	0		
その他の活動支出計(8)	130,140,126	130,139,988	138		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,942,656	25,942,518	138		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	999,331	704,627	1,703,958		
前期末支払資金残高(12)	27,579,055	27,579,055	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,579,724	28,283,682	1,703,958		

国立保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	182,521,360	178,998,840	3,522,520	
	保育所運営費収益	111,966,970	105,283,950	6,683,020	
	その他の事業収益	70,554,390	73,714,890	3,160,500	
	補助金事業収益	70,554,390	73,714,890	3,160,500	
	サービス活動収益計(1)	182,521,360	178,998,840	3,522,520	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	124,520,063	137,971,474	13,451,411	
	職員給料	71,859,430	83,668,527	11,809,097	
	職員賞与	3,879,389		3,879,389	
	賞与引当金繰入	27,129,451	23,934,156	3,195,295	
	非常勤職員給与	12,039,927	10,645,857	1,394,070	
	退職給付費用	2,398,830	2,601,060	202,230	
	法定福利費	14,971,814	17,121,874	2,150,060	
	事業費	13,631,510	15,506,804	1,875,294	
	給食費	7,302,337	7,713,642	411,305	
	保健衛生費	193,911	761,573	567,662	
	保育材料費	1,508,442	1,554,485	46,043	
	水道光熱費	3,257,259	3,931,586	674,327	
	燃料費		180,500	180,500	
	消耗器具備品費	1,231,243	1,286,702	55,459	
	保険料	39,639	33,660	5,979	
	雑費	98,679	44,656	54,023	
	事務費	13,731,824	9,570,835	4,160,989	
	福利厚生費	638,215	907,402	269,187	
	旅費交通費	86,602	60,765	25,837	
	研修研究費	257,711	549,476	291,765	
	事務消耗品費	1,512,086	404,685	1,107,401	
	修繕費	2,124,503	1,355,617	768,886	
	通信運搬費	295,831	304,514	8,683	
	広報費	283,659	80,805	202,854	
	業務委託費	5,120,338	2,723,490	2,396,848	
	手数料	129,143	209,720	80,577	
	保険料	329,670	83,298	246,372	
	賃借料	768,813	815,318	46,505	
	土地・建物賃借料	1,121,400	1,107,000	14,400	
	租税公課	61,789	0	61,789	
	保守料	412,377	405,232	7,145	
	雑費	589,687	563,513	26,174	
	雑費	589,687	563,513	26,174	
	減価償却費	4,736,956	4,372,632	364,324	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	1,776,564	1,803,576	27,012	
	サービス活動費用計(2)	154,843,789	165,618,169	10,774,380	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,677,571	13,380,671	14,296,900	
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	6,331	30,441	24,110
その他のサービス活動外収益		2,175,760	2,682,580	506,820	
利用者等外給食収益		1,917,300	2,345,700	428,400	
雑収益		258,460	336,880	78,420	
雑収益		258,460	336,880	78,420	
サービス活動外収益計(4)		2,182,091	2,713,021	530,930	
費用					
その他のサービス活動外費用	1,917,300	2,345,700	428,400		
利用者等外給食費	1,917,300	2,345,700	428,400		
			0		
サービス活動外費用計(5)	1,917,300	2,345,700	428,400		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264,791	367,321	102,530		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,942,362	13,747,992	14,194,370		
特別増減の部	収益				
				0	
				0	
	特別収益計(8)			0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	6	0	6	
構築物除却・廃棄費用	1	0	1		
器具及び備品除却・廃棄費用	5		5		
拠点区分間繰入金費用	118,527,528	8,964,000	109,563,528		
その他の特別損失	286,430		286,430		
その他の特別損失	286,430		286,430		

	特別費用計(9)	118,813,964	8,964,000	109,849,964
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	118,813,964	8,964,000	109,849,964
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	90,871,602	4,783,992	95,655,594
繰	前期繰越活動増減差額(12)	79,767,638	74,983,646	4,783,992
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,103,964	79,767,638	90,871,602
活	基本金取崩額(14)		0	0
動	その他の積立金取崩額(15)	101,071,260	0	101,071,260
増	人件費積立金取崩額(保育)	26,000,000		26,000,000
減	保育所施設・設備整備積立金取崩額	75,071,260	0	75,071,260
差	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
額	人件費積立金積立額(保育)	10,000,000		10,000,000
の				0
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	79,967,296	79,767,638	199,658

国立保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,583,586	34,781,709	198,123	流動負債	14,418,243	11,484,318	2,933,925
現金預金	26,408,931	29,863,289	3,454,358	事業未払金	5,329,343	4,140,866	1,188,477
事業未収金	19,000	59,000	40,000	未払費用	721,035		721,035
未収金	3,126,113	213,440	2,912,673	職員預り金	249,526	241,788	7,738
未収補助金	3,192,540	687,300	2,505,240	賞与引当金	8,118,339	7,101,664	1,016,675
立替金	698,322	0	698,322				
前払費用	1,138,680	1,138,680	0				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	2,820,000	2,820,000				
固定資産	126,818,003	214,756,541	87,938,538	固定負債	10,938,084	9,360,504	1,577,580
基本財産	66,163,807	68,942,557	2,778,750	退職給付引当金	10,938,084	9,360,504	1,577,580
土地	3,600,000	3,600,000	0	負債の部合計	25,356,327	20,844,822	4,511,505
建物	62,563,807	65,342,557	2,778,750				
その他の固定資産	60,654,196	145,813,984	85,159,788	純資産の部			
建物	2,716,442	3,053,594	337,152	基本金	8,150,000	8,150,000	0
構築物	4,619,367	2,086,683	2,532,684	第1号基本金	7,950,000	7,950,000	0
器具及び備品	4,428,160	2,165,320	2,262,840	その他の基本金	200,000	200,000	0
ソフトウェア	99,450	143,650	44,200	国庫補助金等特別積立金	37,927,966	39,704,530	1,776,564
拠点区分間長期貸付金	27,631,533	27,631,533	0	その他の積立金	10,000,000	101,071,260	91,071,260
退職給付引当資産	10,938,084	9,360,504	1,577,580	人件費積立金(保育)	10,000,000	26,000,000	16,000,000
保育所繰越積立資産	10,000,000	26,000,000	16,000,000	保育所施設・設備整備積立金	0	75,071,260	75,071,260
保育所施設・設備整備積立資産	0	75,071,260	75,071,260	次期繰越活動増減差額	79,967,296	79,767,638	199,658
差入保証金	60,600	60,600	0	(うち当期活動増減差額)	90,871,602	1,009,066	89,862,536
長期前払費用	160,560	240,840	80,280				
資産の部合計	161,401,589	249,538,250	88,136,661	純資産の部合計	136,045,262	228,693,428	92,648,166
				負債及び純資産の部合計	161,401,589	249,538,250	88,136,661

計算書類に対する注記(国立保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 国立保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,600,000	0	0	3,600,000
建物	65,342,557	0	2,778,750	62,563,807
合計	68,942,557	0	2,778,750	66,163,807

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)

3,600,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	140,340,980	77,777,173	62,563,807
小計	140,340,980	77,777,173	62,563,807
その他の固定資産			
建物	4,408,356	1,691,914	2,716,442
構築物	5,164,682	545,315	4,619,367
器具及び備品	38,581,129	34,152,969	4,428,160
小計	48,154,167	36,390,198	11,763,969
合計	188,495,147	114,167,371	74,327,776

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 国立保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	65,342,557	39,627,835	0	0	2,778,750	1,699,869	0	0	62,563,807	37,927,966	77,777,173	47,924,034	140,340,980	85,852,000	
土地	3,600,000	0	0	0	0	0	0	0	3,600,000	0	0	0	3,600,000	0	
基本財産合計	68,942,557	39,627,835	0	0	2,778,750	1,699,869	0	0	66,163,807	37,927,966	77,777,173	47,924,034	143,940,980	85,852,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	3,053,594	0	0	0	337,152	0	0	0	2,716,442	0	1,691,914	0	4,408,356	0	
構築物	2,086,683	0	3,078,000	0	545,315	0	1	0	4,619,367	0	4,376,826	0	8,996,193	0	
器具及び備品	2,165,320	76,695	3,294,384	0	1,031,539	76,695	5	0	4,428,160	0	26,167,808	621,000	30,595,968	621,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,305,597	76,695	6,372,384	0	1,914,006	76,695	6	0	11,763,969	0	32,236,548	621,000	44,000,517	621,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
漁業権	137,572,167	0	0	0	0	0	101,071,260	0	36,500,907	0	0	0	36,500,907	0	
ソフトウェア	143,650	0	0	0	44,200	0	0	0	99,450	0	121,550	0	221,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	137,715,817	0	0	0	44,200	0	101,071,260	0	36,600,357	0	121,550	0	36,721,907	0	
その他の固定資産計	145,021,414	76,695	6,372,384	0	1,958,206	76,695	101,071,266	0	48,364,326	0	32,358,098	621,000	80,722,424	621,000	
基本財産及びその他の固定資産計	213,963,971	39,704,530	6,372,384	0	4,736,956	1,776,564	101,071,266	0	114,528,133	37,927,966	110,135,271	48,545,034	224,663,404	86,473,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	213,963,971	39,704,530	6,372,384	0	4,736,956	1,776,564	101,071,266	0	114,528,133	37,927,966					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 国立保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,101,664	27,129,451 ()	26,112,776	()	8,118,339	
退職給付引当金	9,360,504	3,354,870 (2,028,840)	306,210	(1,471,080)	10,938,084	
		()		()	0	
計	16,462,168	30,484,321 (2,028,840)	26,418,986	(1,471,080)	19,056,423	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 国立保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	26,000,000	10,000,000	26,000,000	10,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	75,071,260		75,071,260	0	
				0	
				0	
				0	
計	101,071,260	10,000,000	101,071,260	10,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	26,000,000	10,000,000	26,000,000	10,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	75,071,260		75,071,260	0	
退職給付引当資産	9,360,504	3,354,870	1,777,290	10,938,084	
				0	
				0	
計	110,431,764	13,354,870	102,848,550	20,938,084	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

北保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	188,063,340	194,096,030	6,032,690	
	保育所運営費収入	108,674,124	120,134,020	11,459,896	
	その他の事業収入	79,389,216	73,962,010	5,427,206	
	補助金事業収入	79,389,216	73,962,010	5,427,206	
	受取利息配当金収入	24,203	449	23,754	
	その他の収入	2,307,360	1,971,620	335,740	
	利用者等外給食費収入	2,216,160	1,897,200	318,960	
	雑収入	91,200	74,420	16,780	
	雑収入	91,200	74,420	16,780	
	事業活動収入計(1)		190,394,903	196,068,099	5,673,196
事業活動による収入 支出	人件費支出	111,963,492	111,961,814	1,678	
	職員給料支出	63,479,707	63,479,464	243	
	職員賞与支出	19,601,520	19,601,436	84	
	非常勤職員給与と支出	14,104,750	14,104,135	615	
	退職給付支出	1,178,900	1,178,280	620	
	法定福利費支出	13,598,615	13,598,499	116	
	事業費支出	12,458,680	12,455,790	2,890	
	給食費支出	5,966,930	5,966,604	326	
	保健衛生費支出	656,344	656,085	259	
	保育材料費支出	1,012,323	1,012,101	222	
	水道光熱費支出	2,897,097	2,896,408	689	
	消耗器具備品費支出	1,868,232	1,867,997	235	
	保険料支出	57,565	56,595	970	
	賃借料支出	22		22	
	雑支出	167		167	
	事務費支出	22,440,512	22,434,519	5,993	
	福利厚生費支出	558,750	558,672	78	
	職員被服費支出	348,000	347,181	819	
	旅費交通費支出	104,935	104,770	165	
	研修研究費支出	242,000	241,365	635	
	事務消耗品費支出	1,001,995	1,001,357	638	
	修繕費支出	1,543,498	1,543,283	215	
	通信運搬費支出	387,463	387,443	20	
	広報費支出	213,000	212,743	257	
	業務委託費支出	4,219,815	4,219,687	128	
	手数料支出	82,891	82,427	464	
	保険料支出	131,840	131,020	820	
	賃借料支出	1,085,948	1,085,724	224	
	土地・建物賃借料支出	11,575,965	11,575,965	0	
	租税公課支出	47,000	46,341	659	
	保守料支出	312,700	312,422	278	
	雑支出	584,712	584,119	593	
	雑支出	584,712	584,119	593	
	その他の支出	1,901,760	1,900,800	960	
	利用者等外給食費支出	1,898,160	1,897,200	960	
	雑支出	3,600	3,600	0	
雑支出	3,600	3,600	0		
事業活動支出計(2)		148,764,444	148,752,923	11,521	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,630,459	47,315,176	5,684,717	
収入	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	1,632,456	1,630,368	2,088	
	建物取得支出	1,046,000	1,045,440	560	

北保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	器具及び備品取得支出	585,000	584,928	72	
	構築物取得支出	456		456	
	ソフトウェア取得支出	1,000		1,000	
	施設整備等支出計(5)	1,632,456	1,630,368	2,088	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,632,456	1,630,368	2,088	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,905,858	27,905,858	0	
	退職給付引当資産取崩収入	284,280	284,280	0	
	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	27,621,578	27,621,578	0	
	拠点区分間繰入金収入	31,700,000	31,700,000	0	
	その他の活動収入計(7)	59,605,858	59,605,858	0	
	支出				
	積立資産支出	21,118,688	21,117,800	888	
	退職給付引当資産支出	1,118,688	1,117,800	888	
	人件費積立資産支出(保育)	20,000,000	20,000,000	0	
拠点区分間繰入金支出	85,016,932	85,016,926	6		
その他の活動支出計(8)	106,135,620	106,134,726	894		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,529,762	46,528,868	894	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,531,759	844,060	5,687,699	
	前期末支払資金残高(12)	28,736,048	28,736,048	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	22,204,289	27,891,988	5,687,699	

北保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	194,096,030	196,976,490	2,880,460
	保育所運営費収益	120,134,020	109,829,930	10,304,090
	その他の事業収益	73,962,010	87,146,560	13,184,550
	補助金事業収益	73,962,010	87,146,560	13,184,550
	サービス活動収益計(1)	194,096,030	196,976,490	2,880,460
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	112,065,066	143,617,569	31,552,503
	職員給料	63,479,464	87,169,053	23,689,589
	職員賞与	1,839,961		1,839,961
	賞与引当金繰入	20,711,129	25,253,822	4,542,693
	非常勤職員給与	14,104,135	10,709,956	3,394,179
	退職給付費用	2,011,800	2,887,500	875,700
	法定福利費	13,598,499	17,597,238	3,998,739
	事業費	12,455,790	15,143,877	2,688,087
	給食費	5,966,604	8,187,523	2,220,919
	保健衛生費	656,085	846,160	190,075
	保育材料費	1,012,101	958,820	53,281
	水道光熱費	2,896,408	3,263,074	366,666
	消耗器具備品費	1,867,997	1,211,692	656,305
	保険料	56,595	56,410	185
	賃借料		132,840	132,840
	雑費		487,358	487,358
	事務費	22,434,519	19,647,519	2,787,000
	福利厚生費	558,672	573,973	15,301
	職員被服費	347,181	51,739	295,442
	旅費交通費	104,770	32,663	72,107
	研修研究費	241,365	466,707	225,342
	事務消耗品費	1,001,357	325,593	675,764
	修繕費	1,543,283	1,337,579	205,704
	通信運搬費	387,443	388,134	691
	広報費	212,743	71,482	141,261
	業務委託費	4,219,687	2,771,439	1,448,248
	手数料	82,427	111,050	28,623
	保険料	131,020	0	131,020
	賃借料	1,085,724	1,126,164	40,440
	土地・建物賃借料	11,575,965	11,458,038	117,927
	租税公課	46,341		46,341
	保守料	312,422	324,479	12,057
	雑費	584,119	608,479	24,360
	雑費	584,119	608,479	24,360
	減価償却費	3,403,680	3,447,227	43,547
国庫補助金等特別積立金取崩額	899,560	899,560	0	
サービス活動費用計(2)	149,459,495	180,956,632	31,497,137	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	44,636,535	16,019,858	28,616,677	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	449	22,767	22,318
	その他のサービス活動外収益	1,971,620	2,363,704	392,084
	利用者等外給食収益	1,897,200	2,210,100	312,900
	雑収益	74,420	153,604	79,184
	雑収益	74,420	153,604	79,184
	サービス活動外収益計(4)	1,972,069	2,386,471	414,402
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,900,800	2,210,100	309,300
	利用者等外給食費	1,897,200	2,210,100	312,900
雑損失	3,600		3,600	
雑損失	3,600		3,600	
サービス活動外費用計(5)	1,900,800	2,210,100	309,300	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	71,269	176,371	105,102	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,707,804	16,196,229	28,511,575	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	31,700,000	0	31,700,000
				0
				0
	特別収益計(8)	31,700,000	0	31,700,000
費用				
固定資産売却損・処分損	127,901	0	127,901	
器具及び備品除却・廃棄費用	2,901	0	2,901	
ソフトウェア除却・廃棄費用	125,000	0	125,000	
拠点区分間繰入金費用	85,016,926	64,968,390	20,048,536	
特別費用計(9)	85,144,827	64,968,390	20,176,437	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	53,444,827	64,968,390	11,523,563
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,737,023	48,772,161	40,035,138
繰	前期繰越活動増減差額(12)	34,905,514	25,677,675	9,227,839
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,168,491	23,094,486	49,262,977
活	基本金取崩額(14)		0	0
動	その他の積立金取崩額(15)	27,621,578	85,621,578	58,000,000
増	人件費積立金取崩額(保育)		27,000,000	27,000,000
減	保育所施設・設備整備積立金取崩額	27,621,578	58,621,578	31,000,000
差	その他の積立金積立額(16)	20,000,000	27,621,578	7,621,578
額	人件費積立金積立額(保育)	20,000,000	0	20,000,000
の	保育所施設・設備整備積立金積立額		27,621,578	27,621,578
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,790,069	34,905,514	1,115,445

北保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,971,638	31,957,474	14,164	流動負債	11,823,059	11,695,103	127,956
現金預金	31,282,014	18,738,715	12,543,299	事業未払金	3,132,276	3,039,158	93,118
事業未収金	62,000	43,500	18,500	未払費用	540,774		540,774
未収金	583,414	761,194	177,780	職員預り金	406,600	182,268	224,332
未収補助金	44,210	838,100	793,890	賞与引当金	7,743,409	8,473,677	730,268
前払費用	0	11,575,965	11,575,965				
固定資産	49,223,383	66,262,180	17,038,797	固定負債	5,294,784	12,810,790	7,516,006
基本財産				退職給付引当金	5,294,784	12,810,790	7,516,006
その他の固定資産	49,223,383	66,262,180	17,038,797	負債の部合計	17,117,843	24,505,893	7,388,050
建物	10,225,183	10,066,177	159,006	純資産の部			
構築物	5,621,288	6,065,083	443,795	国庫補助金等特別積立金	10,287,109	11,186,669	899,560
車両運搬具	83,160	173,880	90,720	その他の積立金	20,000,000	27,621,578	7,621,578
器具及び備品	7,848,818	9,143,322	1,294,504	人件費積立金(保育)	20,000,000	0	20,000,000
ソフトウェア	150,150	381,350	231,200	保育所施設・設備整備積立金	0	27,621,578	27,621,578
退職給付引当資産	5,294,784	12,810,790	7,516,006	次期繰越活動増減差額	33,790,069	34,905,514	1,115,445
保育所繰越積立資産	20,000,000	0	20,000,000	(うち当期活動増減差額)	8,737,023	57,941,494	49,204,471
保育所施設・設備整備積立資産	0	27,621,578	27,621,578	純資産の部合計	64,077,178	73,713,761	9,636,583
資産の部合計	81,195,021	98,219,654	17,024,633	負債及び純資産の部合計	81,195,021	98,219,654	17,024,633

計算書類に対する注記(北保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	14,014,440	3,789,257	10,225,183
構築物	7,888,921	2,267,633	5,621,288
車輛運搬具	181,440	98,280	83,160
器具及び備品	18,537,041	10,688,223	7,848,818
小計	40,621,842	16,843,393	23,778,449
合計	40,621,842	16,843,393	23,778,449

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 北保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	10,066,177	6,795,057	1,045,440	0	886,434	586,183	0	0	10,225,183	6,208,874	3,789,257	2,540,126	14,014,440	8,749,000	
構築物	6,065,083	4,267,477	0	0	443,795	287,694	0	0	5,621,288	3,979,783	2,267,633	1,774,112	7,888,921	5,753,895	
車両及び運搬具	173,880	0	0	0	90,720	0	0	0	83,160	0	98,280	0	181,440	0	
器具及び備品	9,143,322	124,135	584,928	0	1,876,531	25,683	2,901	0	7,848,818	98,452	10,688,223	158,378	18,537,041	256,830	
その他の固定資産(有形固定資産)計	25,448,462	11,186,669	1,630,368	0	3,297,480	899,560	2,901	0	23,778,449	10,287,109	16,843,393	4,472,616	40,621,842	14,759,725	
その他の固定資産(無形固定資産)															
漁業権	99,405,268	0	0	0	0	0	85,621,578	0	13,783,690	0	0	0	13,783,690	0	
ソフトウェア	381,350	0	0	0	106,200	0	125,000	0	150,150	0	80,850	0	231,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	99,786,618	0	0	0	106,200	0	85,746,578	0	13,933,840	0	80,850	0	14,014,690	0	
その他の固定資産計	125,235,080	11,186,669	1,630,368	0	3,403,680	899,560	85,749,479	0	37,712,289	10,287,109	16,924,243	4,472,616	54,636,532	14,759,725	
基本財産及びその他の固定資産計	125,235,080	11,186,669	1,630,368	0	3,403,680	899,560	85,749,479	0	37,712,289	10,287,109	16,924,243	4,472,616	54,636,532	14,759,725	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	125,235,080	11,186,669	1,630,368	0	3,403,680	899,560	85,749,479	0	37,712,289	10,287,109					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 北保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,473,677	20,711,129 ()	21,441,397	()	7,743,409	
退職給付引当金	12,810,790	1,999,620 881,820 ()	284,280	9,231,346 (9,231,346)	5,294,784	
		()		()	0	
計	21,284,467	22,710,749 881,820 ()	21,725,677	9,231,346 (9,231,346)	13,038,193	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 北保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金		20,000,000		20,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	27,621,578		27,621,578	0	
				0	
				0	
				0	
計	27,621,578	20,000,000	27,621,578	20,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産		20,000,000		20,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	27,621,578		27,621,578	0	
退職給付引当資産	12,810,790	1,999,620	9,515,626	5,294,784	
				0	
				0	
計	40,432,368	21,999,620	37,137,204	25,294,784	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

西国分寺保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	233,781,224	242,859,950	9,078,726	
	保育所運営費収入	123,214,080	126,497,930	3,283,850	
	その他の事業収入	110,567,144	116,362,020	5,794,876	
	補助金事業収入	110,567,144	116,362,020	5,794,876	
	借入金利息補助金収入		114,240	114,240	
	受取利息配当金収入	2,144	1,236	908	
	その他の収入	3,096,725	3,235,191	138,466	
	利用者等外給食費収入	2,924,640	3,024,300	99,660	
	雑収入	172,085	210,891	38,806	
	雑収入	172,085	210,891	38,806	
事業活動収入計(1)		236,880,093	246,210,617	9,330,524	
事業活動による支出	人件費支出	184,757,943	182,015,077	2,742,866	
	職員給料支出	105,425,100	102,685,268	2,739,832	
	職員賞与支出	33,464,660	33,463,907	753	
	非常勤職員給与と支出	22,455,000	22,454,410	590	
	退職給付支出	1,990,000	1,989,230	770	
	法定福利費支出	21,423,183	21,422,262	921	
	事業費支出	17,848,522	17,845,590	2,932	
	給食費支出	9,377,881	9,377,071	810	
	保健衛生費支出	1,012,940	1,012,394	546	
	保育材料費支出	2,427,336	2,427,124	212	
	水道光熱費支出	3,638,959	3,638,157	802	
	消耗器具備品費支出	1,125,000	1,124,911	89	
	保険料支出	48,000	47,625	375	
	雑支出	218,406	218,308	98	
	事務費支出	16,563,212	16,553,930	9,282	
	福利厚生費支出	804,506	804,311	195	
	職員被服費支出	82,313	81,842	471	
	旅費交通費支出	249,000	248,166	834	
	研修研究費支出	407,000	406,316	684	
	事務消耗品費支出	1,151,000	1,150,054	946	
	修繕費支出	1,841,000	1,840,134	866	
	通信運搬費支出	451,522	450,939	583	
	広報費支出	354,864	354,572	292	
	業務委託費支出	6,093,000	6,092,227	773	
	手数料支出	112,610	111,744	866	
	保険料支出	268,000	267,399	601	
	賃借料支出	1,462,894	1,462,824	70	
	土地・建物賃借料支出	2,096,000	2,095,700	300	
	租税公課支出	80,000	79,128	872	
	保守料支出	599,598	599,009	589	
	雑支出	509,905	509,565	340	
	雑支出	509,905	509,565	340	
	支払利息支出	428,400	428,400	0	
	その他の支出	3,025,240	3,024,300	940	
利用者等外給食費支出	3,024,640	3,024,300	340		
雑支出	600	600	0		
雑支出	600	600	0		
事業活動支出計(2)		222,623,317	219,867,297	2,756,020	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,256,776	26,343,320	12,086,544	
収入	設備資金借入金収入	2,100,000	2,100,000	0	
	施設整備等収入計(4)		2,100,000	2,100,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	4,200,000	4,200,000	0	

西国分寺保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出	3,092,000	3,090,277	1,723		
	建物取得支出	326,000	325,177	823		
	器具及び備品取得支出	1,772,000	1,771,500	500		
	ソフトウェア取得支出	994,000	993,600	400		
	その他の施設整備等による支出	661		661		
	その他の支出	661		661		
	施設整備等支出計(5)	7,292,661	7,290,277	2,384		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,192,661	5,190,277	2,384		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	13,470,000	13,469,430	570		
	退職給付引当資産取崩収入	470,000	469,430	570		
	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	13,000,000	13,000,000	0		
	拠点区分間繰入金収入	6,071,191	6,071,196	5		
		その他の活動収入計(7)	19,541,191	19,540,626	565	
	支出					
	積立資産支出	11,968,099	11,967,650	449		
	退職給付引当資産支出	1,968,099	1,967,650	449		
	人件費積立資産支出(保育)	10,000,000	10,000,000	0		
拠点区分間繰入金支出	23,630,207	23,630,200	7			
その他の活動による支出	190,000	190,000	0			
その他の支出	190,000	190,000	0			
	その他の活動支出計(8)	35,788,306	35,787,850	456		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,247,115	16,247,224	109		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,183,000	4,905,819	12,088,819		
	前期末支払資金残高(12)	27,123,847	25,821,847	1,302,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,940,847	30,727,666	10,786,819		

西国分寺保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	242,859,950	233,035,230	9,824,720	
	保育所運営費収益	126,497,930	123,432,930	3,065,000	
	その他の事業収益	116,362,020	109,602,300	6,759,720	
	補助金事業収益	116,362,020	109,602,300	6,759,720	
	サービス活動収益計(1)	242,859,950	233,035,230	9,824,720	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	184,175,254	183,905,030	270,224	
	職員給料	102,685,268	104,719,646	2,034,378	
	職員賞与	4,529,449	0	4,529,449	
	賞与引当金繰入	38,655,313	31,546,748	7,108,565	
	非常勤職員給与	22,454,410	22,106,540	347,870	
	退職給付費用	3,487,450	3,367,356	120,094	
	法定福利費	21,422,262	22,164,740	742,478	
	事業費	17,845,590	20,869,358	3,023,768	
	給食費	9,377,071	9,828,913	451,842	
	保健衛生費	1,012,394	866,511	145,883	
	保育材料費	2,427,124	3,396,178	969,054	
	水道光熱費	3,638,157	3,979,013	340,856	
	消耗器具備品費	1,124,911	2,530,627	1,405,716	
	保険料	47,625	99,250	51,625	
	雑費	218,308	168,866	49,442	
	事務費	16,626,776	13,558,335	3,068,441	
	福利厚生費	804,311	888,039	83,728	
	職員被服費	81,842	64,460	17,382	
	旅費交通費	248,166	101,982	146,184	
	研修研究費	406,316	720,298	313,982	
	事務消耗品費	1,150,054	622,258	527,796	
	修繕費	1,840,134	2,210,824	370,690	
	通信運搬費	450,939	443,279	7,660	
	広報費	354,572	202,736	151,836	
	業務委託費	6,092,227	3,548,602	2,543,625	
	手数料	111,744	92,210	19,534	
	保険料	340,245	72,846	267,399	
	賃借料	1,462,824	1,473,914	11,090	
	土地・建物賃借料	2,095,700	1,878,000	217,700	
	租税公課	79,128	0	79,128	
	保守料	599,009	656,376	57,367	
	雑費	509,565	582,511	72,946	
	雑費	509,565	582,511	72,946	
	減価償却費	12,097,316	11,785,684	311,632	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	6,656,331	6,656,334	3	
	サービス活動費用計(2)	224,088,605	223,462,073	626,532	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,771,345	9,573,157	9,198,188	
	サービス活動外増減の部	収益			
		借入金利息補助金収益	114,240	123,760	9,520
		受取利息配当金収益	1,236	6,838	5,602
		その他のサービス活動外収益	3,235,191	3,143,636	91,555
		利用者等外給食収益	3,024,300	2,940,300	84,000
雑収益		210,891	203,336	7,555	
雑収益		210,891	203,336	7,555	
サービス活動外収益計(4)		3,350,667	3,274,234	76,433	
費用					
支払利息		428,400	465,768	37,368	
その他のサービス活動外費用	3,024,300	2,948,300	76,000		
利用者等外給食費	3,024,300	2,940,300	84,000		
雑損失		8,000	8,000		
サービス活動外費用計(5)	3,452,700	3,414,068	38,632		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	102,033	139,834	37,801		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,669,312	9,433,323	9,235,989		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	6,071,196	0	6,071,196	
				0	
				0	
特別収益計(8)	6,071,196	0	6,071,196		
費用					
固定資産売却損・処分損	1		1		
器具及び備品除却・廃棄費用	1		1		
拠点区分間繰入金費用	23,630,200	8,964,000	14,666,200		
その他の特別損失	190,000	1,302,000	1,112,000		
その他の特別損失	190,000	1,302,000	1,112,000		

	特別費用計(9)	23,820,201	10,266,000	13,554,201
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,749,005	10,266,000	7,483,005
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	920,307	832,677	1,752,984
繰	前期繰越活動増減差額(12)	71,209,325	72,042,002	832,677
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,129,632	71,209,325	920,307
活	基本金取崩額(14)		0	0
動	その他の積立金取崩額(15)	13,000,000	0	13,000,000
増	保育所施設・設備整備積立金取崩額	13,000,000	0	13,000,000
減	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
差	人件費積立金積立額(保育)	10,000,000		10,000,000
額				0
の				0
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	75,129,632	71,209,325	3,920,307

西国分寺保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,756,039	30,836,658	5,919,381	流動負債	16,922,902	17,347,383	424,481
現金預金	32,978,750	26,729,486	6,249,264	事業未払金	3,885,989	4,789,428	903,439
事業未収金	205,000	253,500	48,500	1年以内返済予定設備資金借入金	0	2,100,000	2,100,000
未収金	1,345,743	257,916	1,087,827	未払費用	1,599,609		1,599,609
未収補助金	2,153,700	2,888,910	735,210	職員預り金	542,775	225,383	317,392
前払費用	72,846	706,846	634,000	賞与引当金	10,894,529	10,232,572	661,957
固定資産	199,891,203	212,323,689	12,432,486	固定負債	35,447,664	35,800,264	352,600
基本財産	163,818,744	174,547,303	10,728,559	設備資金借入金	23,100,000	23,100,000	0
建物	163,818,744	174,547,303	10,728,559	退職給付引当金	12,347,664	12,700,264	352,600
その他の固定資産	36,072,459	37,776,386	1,703,927	負債の部合計	52,370,566	53,147,647	777,081
建物	1,344,261	1,110,330	233,931	純資産の部			
構築物	8,438,995	8,933,566	494,571	国庫補助金等特別積立金	99,147,044	105,803,375	6,656,331
器具及び備品	2,714,857	1,663,538	1,051,319	その他の積立金	10,000,000	13,000,000	3,000,000
ソフトウェア	1,080,990	150,150	930,840	人件費積立金(保育)	10,000,000		10,000,000
退職給付引当資産	12,347,664	12,700,264	352,600	保育所施設・設備整備積立金	0	13,000,000	13,000,000
保育所繰越積立資産	10,000,000		10,000,000	次期繰越活動増減差額	75,129,632	71,209,325	3,920,307
保育所施設・設備整備積立資産	0	13,000,000	13,000,000	(うち当期活動増減差額)	920,307	20,643	899,664
長期前払費用	145,692	218,538	72,846	純資産の部合計	184,276,676	190,012,700	5,736,024
資産の部合計	236,647,242	243,160,347	6,513,105	負債及び純資産の部合計	236,647,242	243,160,347	6,513,105

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・ リース資産 - 当年度末においてリース資産は保有してない。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・ 賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービ区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 西国分寺保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	174,547,303	0	10,728,559	163,818,744
合計	174,547,303	0	10,728,559	163,818,744

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産) 163,818,744円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 23,100,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	259,449,500	95,630,756	163,818,744
小計	259,449,500	95,630,756	163,818,744
その他の固定資産			
建物	1,531,183	186,922	1,344,261
構築物	10,688,558	2,249,563	8,438,995
器具及び備品	7,234,050	4,519,193	2,714,857
小計	19,453,791	6,955,678	12,498,113
合計	278,903,291	102,586,434	176,316,857

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前年度の資金収支計算書、当期末支払資金残高27,123,847円について

本来は25,821,847円となるべき金額が27,123,847円となっています。

25,821,847円(流動資産30,836,658円 - 流動負債5,014,181円(17,347,383 - 2,100,000円 - 10,232,572円))

前年の当期末支払資金残高が、本年の前期末支払資金残高に本来はなるべきだが、前年については金額に誤りがあり25,821,847円が本来の金額のため、本年の前期末支払資金残高を25,821,847円としました。

税理士法人YFPクレア
代表社員 柳田幸紀

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 西国分寺保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	137,428,699	79,490,021	0	0	5,395,583	3,137,763	0	0	132,033,116	76,352,258	47,819,682	28,239,867	179,852,798	104,592,125	
建物附属設備	37,118,604	24,000,399	0	0	5,332,976	3,435,949	0	0	31,785,628	20,564,450	47,811,074	30,718,425	79,596,702	51,282,875	
基本財産合計	174,547,303	103,490,420	0	0	10,728,559	6,573,712	0	0	163,818,744	96,916,708	95,630,756	58,958,292	259,449,500	155,875,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	1,110,330	0	325,177	0	91,246	0	0	0	1,344,261	0	186,922	0	1,531,183	0	
構築物	8,933,566	2,312,955	0	0	494,571	82,619	0	0	8,438,995	2,230,336	2,249,563	199,664	10,688,558	2,430,000	
器具及び備品	1,663,538	0	1,771,500	0	720,180	0	1	0	2,714,857	0	4,519,193	0	7,234,050	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	11,707,434	2,312,955	2,096,677	0	1,305,997	82,619	1	0	12,498,113	2,230,336	6,955,678	199,664	19,453,791	2,430,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
漁業権	24,667,402	0	0	0	0	0	13,000,000	0	11,667,402	0	0	0	11,667,402	0	
ソフトウェア	150,150	0	993,600	0	62,760	0	0	0	1,080,990	0	143,610	0	1,224,600	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	24,817,552	0	993,600	0	62,760	0	13,000,000	0	12,748,392	0	143,610	0	12,892,002	0	
その他の固定資産計	36,524,986	2,312,955	3,090,277	0	1,368,757	82,619	13,000,001	0	25,246,505	2,230,336	7,099,288	199,664	32,345,793	2,430,000	
基本財産及びその他の固定資産計	211,072,289	105,803,375	3,090,277	0	12,097,316	6,656,331	13,000,001	0	189,065,249	99,147,044	102,730,044	59,157,956	291,795,293	158,305,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	211,072,289	105,803,375	3,090,277	0	12,097,316	6,656,331	13,000,001	0	189,065,249	99,147,044					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 西国分寺保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,232,572	38,655,313 ()	37,993,356	()	10,894,529	
退職給付引当金	12,700,264	2,452,030 484,380 ()	469,430	2,335,200 (2,335,200)	12,347,664	
		()		()	0	
計	22,932,836	41,107,343 484,380 ()	38,462,786	2,335,200 (2,335,200)	23,242,193	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 西国分寺保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金		10,000,000		10,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	13,000,000		13,000,000	0	
				0	
				0	
				0	
計	13,000,000	10,000,000	13,000,000	10,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産		10,000,000		10,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	13,000,000		13,000,000	0	
退職給付引当資産	12,700,264	2,452,030	2,804,630	12,347,664	
				0	
				0	
計	25,700,264	12,452,030	15,804,630	22,347,664	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

富士本保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	250,813,960	254,997,150	4,183,190		
	保育所運営費収入	146,254,056	150,060,600	3,806,544		
	その他の事業収入	104,559,904	104,936,550	376,646		
	補助金事業収入	104,559,904	104,936,550	376,646		
	借入金利息補助金収入	1,000,000	2,952,026	1,952,026		
	受取利息配当金収入	2,294	239	2,055		
	その他の収入	3,559,138	3,434,408	124,730		
	利用者等外給食費収入	3,283,560	2,975,600	307,960		
	雑収入	275,578	458,808	183,230		
	雑収入	275,578	458,808	183,230		
	事業活動収入計(1)		255,375,392	261,383,823	6,008,431	
支出	人件費支出	189,036,594	189,033,814	2,780		
	職員給料支出	110,314,475	110,314,354	121		
	職員賞与支出	35,402,912	35,402,276	636		
	非常勤職員給与と支出	17,911,737	17,911,549	188		
	退職給付支出	3,552,300	3,551,450	850		
	法定福利費支出	21,855,170	21,854,185	985		
	事業費支出	18,103,786	18,101,221	2,565		
	給食費支出	10,591,613	10,590,963	650		
	保健衛生費支出	999,541	999,322	219		
	保育材料費支出	915,000	914,704	296		
	水道光熱費支出	4,741,301	4,740,407	894		
	消耗器具備品費支出	725,576	725,209	367		
	保険料支出	59,625	59,625	0		
	雑支出	71,130	70,991	139		
	事務費支出	13,255,323	13,248,429	6,894		
	福利厚生費支出	606,251	605,661	590		
	職員被服費支出	48,832	48,144	688		
	旅費交通費支出	114,395	114,021	374		
	研修研究費支出	318,975	318,297	678		
	事務消耗品費支出	748,676	747,956	720		
	修繕費支出	405,000	404,654	346		
	通信運搬費支出	589,005	588,521	484		
	広報費支出	374,909	374,430	479		
	業務委託費支出	4,736,927	4,736,313	614		
	手数料支出	90,721	90,380	341		
	保険料支出	118,952	118,298	654		
	賃借料支出	1,609,817	1,609,284	533		
	土地・建物賃借料支出	1,974,516	1,974,516	0		
	租税公課支出	81,561	81,561	0		
	保守料支出	887,001	886,773	228		
	雑支出	549,785	549,620	165		
	雑支出	549,785	549,620	165		
	支払利息支出	3,019,550	3,018,912	638		
その他の支出	2,976,560	2,975,600	960			
利用者等外給食費支出	2,976,560	2,975,600	960			
事業活動支出計(2)		226,391,813	226,377,976	13,837		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,983,579	35,005,847	6,022,268		
収入	設備資金借入金収入	16,752,000	16,752,000	0		
	施設整備等収入計(4)		16,752,000	16,752,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	33,504,000	33,504,000	0		
支出	固定資産取得支出	2,122,762	2,122,200	562		
	器具及び備品取得支出	1,128,762	1,128,600	162		

富士本保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	ソフトウェア取得支出	994,000	993,600	400	
	施設整備等支出計(5)	35,626,762	35,626,200	562	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	18,874,762	18,874,200	562	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,674,030	1,674,030	0	
	退職給付引当資産取崩収入	1,674,030	1,674,030	0	
	拠点区分間繰入金収入	12,314,542	12,314,544	2	
	その他の活動収入計(7)	13,988,572	13,988,574	2	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,820,000	2,820,000	0	
	積立資産支出	16,987,152	16,986,510	642	
	退職給付引当資産支出	1,987,152	1,986,510	642	
	人件費積立資産支出(保育)	15,000,000	15,000,000	0	
拠点区分間繰入金支出	10,630,207	10,630,200	7		
その他の活動による支出	267,000	267,000	0		
その他の支出	267,000	267,000	0		
その他の活動支出計(8)	30,704,359	30,703,710	649		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,715,787	16,715,136	651		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,606,970	583,489	6,023,481		
前期末支払資金残高(12)	29,949,355	29,949,355	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,342,385	29,365,866	6,023,481		

富士本保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	254,997,150	253,260,070	1,737,080
	保育所運営費収益	150,060,600	147,748,590	2,312,010
	その他の事業収益	104,936,550	105,511,480	574,930
	補助金事業収益	104,936,550	105,511,480	574,930
	サービス活動収益計(1)	254,997,150	253,260,070	1,737,080
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	190,788,739	192,012,168	1,223,429
	職員給料	110,314,354	113,239,736	2,925,382
	職員賞与	4,948,303		4,948,303
	賞与引当金繰入	41,793,024	33,809,875	7,983,149
	非常勤職員給与	17,911,549	17,086,259	825,290
	退職給付費用	3,863,930	3,845,040	18,890
	法定福利費	21,854,185	24,031,258	2,177,073
	事業費	18,101,221	20,817,615	2,716,394
	給食費	10,590,963	11,774,203	1,183,240
	保健衛生費	999,322	770,796	228,526
	保育材料費	914,704	1,209,741	295,037
	水道光熱費	4,740,407	4,767,810	27,403
	消耗器具備品費	725,209	1,866,244	1,141,035
	保険料	59,625	133,649	74,024
	雑費	70,991	295,172	224,181
	事務費	13,330,782	11,940,010	1,390,772
	福利厚生費	605,661	799,283	193,622
	職員被服費	48,144	68,402	20,258
	旅費交通費	114,021	125,707	11,686
	研修研究費	318,297	781,282	462,985
	事務消耗品費	747,956	615,836	132,120
	修繕費	404,654	657,512	252,858
	通信運搬費	588,521	569,266	19,255
	広報費	374,430	175,340	199,090
	業務委託費	4,736,313	2,948,328	1,787,985
	手数料	90,380	58,251	32,129
	保険料	200,651	7,460	193,191
	賃借料	1,609,284	1,494,480	114,804
	土地・建物賃借料	1,974,516	1,974,516	0
	租税公課	81,561		81,561
	保守料	886,773	1,077,468	190,695
	雑費	549,620	586,879	37,259
	雑費	549,620	586,879	37,259
	減価償却費	12,621,183	12,616,890	4,293
	国庫補助金等特別積立金取崩額	9,365,577	9,365,582	5
	サービス活動費用計(2)	225,476,348	228,021,101	2,544,753
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,520,802	25,238,969	4,281,833	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	2,952,026	3,154,178	202,152
	受取利息配当金収益	239	3,417	3,178
	その他のサービス活動外収益	3,434,408	3,569,773	135,365
	利用者等外給食収益	2,975,600	3,277,800	302,200
	雑収益	458,808	291,973	166,835
	雑収益	458,808	291,973	166,835
	サービス活動外収益計(4)	6,386,673	6,727,368	340,695
	費用			
	支払利息	3,018,912	3,227,992	209,080
その他のサービス活動外費用	2,975,600	3,277,800	302,200	
利用者等外給食費	2,975,600	3,277,800	302,200	
雑損失			0	
サービス活動外費用計(5)	5,994,512	6,505,792	511,280	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	392,161	221,576	170,585	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,912,963	25,460,545	4,452,418	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	12,314,544		12,314,544
				0
				0
	特別収益計(8)	12,314,544	0	12,314,544
費用				
拠点区分間繰入金費用	10,630,200	8,964,000	1,666,200	
その他の特別損失	267,000		267,000	
その他の特別損失	267,000		267,000	
特別費用計(9)	10,897,200	8,964,000	1,933,200	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,417,344	8,964,000	10,381,344
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,330,307	16,496,545	14,833,762
繰	前期繰越活動増減差額(12)	50,665,030	34,168,485	16,496,545
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	81,995,337	50,665,030	31,330,307
活	基本金取崩額(14)		0	0
動	その他の積立金取崩額(15)		0	0
増	その他の積立金積立額(16)	15,000,000	0	15,000,000
減	人件費積立金積立額(保育)	15,000,000	0	15,000,000
差				0
額				0
の				0
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,995,337	50,665,030	16,330,307

富士本保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,481,626	35,502,076	2,979,550	流動負債	20,862,488	35,429,004	14,566,516
現金預金	32,790,288	28,113,066	4,677,222	事業未払金	4,746,430	5,305,792	559,362
事業未収金	216,600	198,500	18,100	その他の未払金	2,820,000		2,820,000
未収金	1,656,202	249,239	1,406,963	1年以内返済予定設備資金借入金	0	16,752,000	16,752,000
未収補助金	3,736,183	3,346,161	390,022	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	2,820,000	2,820,000
前払費用	82,353	3,595,110	3,512,757	未払費用	951,762		951,762
				職員預り金	597,568	246,929	350,639
				賞与引当金	11,746,728	10,304,283	1,442,445
固定資産	508,280,132	504,657,908	3,622,224	固定負債	272,959,809	273,756,249	796,440
基本財産	472,102,993	483,047,639	10,944,646	設備資金借入金	236,874,000	236,874,000	0
土地	270,717,000	270,717,000	0	拠点区分間長期借入金	27,631,533	27,631,533	0
建物	201,385,993	212,330,639	10,944,646	退職給付引当金	8,454,276	9,250,716	796,440
その他の固定資産	36,177,139	21,610,269	14,566,870	負債の部合計	293,822,297	309,185,253	15,362,956
建物	1,906,815	2,092,054	185,239				
構築物	5,994,456	6,450,729	456,273	純資産の部			
器具及び備品	3,699,102	3,437,199	261,903	国庫補助金等特別積立金	170,944,124	180,309,701	9,365,577
ソフトウェア	1,015,490	190,218	825,272	その他の積立金	15,000,000		15,000,000
退職給付引当資産	8,454,276	9,250,716	796,440	人件費積立金(保育)	15,000,000		15,000,000
保育所繰越積立資産	15,000,000		15,000,000	次期繰越活動増減差額	66,995,337	50,665,030	16,330,307
差入保証金	107,000	107,000	0	(うち当期活動増減差額)	31,330,307	1,604,292	29,726,015
長期前払費用	0	82,353	82,353				
資産の部合計	546,761,758	540,159,984	6,601,774	純資産の部合計	252,939,461	230,974,731	21,964,730
				負債及び純資産の部合計	546,761,758	540,159,984	6,601,774

計算書類に対する注記(富士本保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士本保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,717,000	0	0	270,717,000
建物	212,330,639	0	10,944,646	201,385,993
合計	483,047,639	0	10,944,646	472,102,993

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	270,717,000円
建物(基本財産)	201,385,993円
計	472,102,993円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	236,874,000円
---------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	255,693,438	54,307,445	201,385,993
小計	255,693,438	54,307,445	201,385,993
その他の固定資産			
建物	2,764,776	857,961	1,906,815
構築物	7,921,253	1,926,797	5,994,456
器具及び備品	7,538,349	3,839,247	3,699,102
小計	18,224,378	6,624,005	11,600,373
合計	273,917,816	60,931,450	212,986,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項
該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 富士本保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	119,678,962	98,229,413	0	0	2,880,138	2,369,568	0	0	116,798,824	95,859,845	14,116,578	11,847,844	130,915,402	107,707,689	
建物附属設備	92,651,677	76,118,743	0	0	8,064,508	6,634,889	0	0	84,587,169	69,483,854	40,190,867	33,174,457	124,778,036	102,658,311	
土地	270,717,000	0	0	0	0	0	0	0	270,717,000	0	0	0	270,717,000	0	
基本財産合計	483,047,639	174,348,156	0	0	10,944,646	9,004,457	0	0	472,102,993	165,343,699	54,307,445	45,022,301	526,410,438	210,366,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	2,092,054	0	0	0	185,239	0	0	0	1,906,815	0	857,961	0	2,764,776	0	
構築物	6,450,729	5,617,469	0	0	456,273	332,066	0	0	5,994,456	5,285,403	1,926,797	1,355,939	7,921,253	6,641,342	
器具及び備品	3,437,199	344,076	1,128,600	0	866,697	29,054	0	0	3,699,102	315,022	3,839,247	118,636	7,538,349	433,658	
その他の固定資産(有形固定資産)計	11,979,982	5,961,545	1,128,600	0	1,508,209	361,120	0	0	11,600,373	5,600,425	6,624,005	1,474,575	18,224,378	7,075,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
漁業権	8,647,443	0	0	0	0	0	0	0	8,647,443	0	0	0	8,647,443	0	
ソフトウェア	190,218	0	993,600	0	168,328	0	0	0	1,015,490	0	736,960	0	1,752,450	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	8,837,661	0	993,600	0	168,328	0	0	0	9,662,933	0	736,960	0	10,399,893	0	
その他の固定資産計	20,817,643	5,961,545	2,122,200	0	1,676,537	361,120	0	0	21,263,306	5,600,425	7,360,965	1,474,575	28,624,271	7,075,000	
基本財産及びその他の固定資産計	503,865,282	180,309,701	2,122,200	0	12,621,183	9,365,577	0	0	493,366,299	170,944,124	61,668,410	46,496,876	555,034,709	217,441,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	503,865,282	180,309,701	2,122,200	0	12,621,183	9,365,577	0	0	493,366,299	170,944,124					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 富士本保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,304,283	41,793,024 ()	40,350,579	()	11,746,728	
退職給付引当金	9,250,716	2,110,710 75,900 ()	1,709,850	1,197,300 (1,197,300)	8,454,276	
		()		()	0	
計	19,554,999	43,903,734 75,900 ()	42,060,429	1,197,300 (1,197,300)	20,201,004	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 富士本保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金		15,000,000		15,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	15,000,000	0	15,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産		15,000,000		15,000,000	
退職給付引当資産	9,250,716	2,110,710	2,907,150	8,454,276	
				0	
				0	
				0	
計	9,250,716	17,110,710	2,907,150	23,454,276	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

石神井公園こぐま保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	55,144,487	57,985,880	2,841,393	
	保育所運営費収入	50,923,487		50,923,487	
	その他の事業収入	4,221,000	57,985,880	53,764,880	
	補助金事業収入	4,221,000	57,985,880	53,764,880	
	受取利息配当金収入		48	48	
	その他の収入		76,250	76,250	
	雑収入		76,250	76,250	
	雑収入		76,250	76,250	
	事業活動収入計(1)	55,144,487	58,062,178	2,917,691	
事業活動による支出	人件費支出	37,429,730	37,426,990	2,740	
	職員給料支出	21,264,804	21,264,421	383	
	職員賞与支出	6,673,248	6,672,355	893	
	非常勤職員給与支出	5,142,000	5,141,851	149	
	退職給付支出	269,000	268,200	800	
	法定福利費支出	4,080,678	4,080,163	515	
	事業費支出	2,681,531	2,677,513	4,018	
	給食費支出	1,293,000	1,292,996	4	
	保健衛生費支出	325,932	325,336	596	
	保育材料費支出	106,000	105,801	199	
	水道光熱費支出	625,060	624,659	401	
	消耗器具備品費支出	228,000	227,210	790	
	保険料支出	23,350	23,270	80	
	賃借料支出	70,000	69,006	994	
	雑支出	10,189	9,235	954	
	事務費支出	8,788,555	8,782,983	5,572	
	福利厚生費支出	274,698	274,415	283	
	職員被服費支出	12,576	12,392	184	
	旅費交通費支出	61,701	61,511	190	
	研修研究費支出	60,271	59,549	722	
	事務消耗品費支出	114,000	113,082	918	
	修繕費支出	79,963	79,920	43	
	通信運搬費支出	231,015	231,015	0	
	広報費支出	54,091	53,893	198	
	業務委託費支出	1,176,000	1,175,635	365	
	手数料支出	95,000	94,422	578	
	保険料支出	55,500	55,500	0	
	賃借料支出	428,000	427,236	764	
	土地・建物賃借料支出	5,961,600	5,961,600	0	
	租税公課支出	12,000	11,740	260	
	保守料支出	20,209	19,530	679	
	雑支出	151,931	151,543	388	
	雑支出	151,931	151,543	388	
支払利息支出	482,031	481,432	599		
事業活動支出計(2)	49,381,847	49,368,918	12,929		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,762,640	8,693,260	2,930,620		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	23,000	23,000	0	
	施設整備等補助金収入	23,000	23,000	0	
	施設整備等収入計(4)	23,000	23,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	4,375,000	4,375,000	0	
	施設整備等支出計(5)	4,375,000	4,375,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	4,352,000	4,352,000	0		

石神井公園こぐま保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	7,500,000	7,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	3,505,483	3,505,476	7	
	その他の活動収入計(7)	11,005,483	11,005,476	7	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	10,625,000	10,625,000	0	
	積立資産支出	2,339,480	2,339,480	0	
	退職給付引当資産支出	339,480	339,480	0	
	人件費積立資産支出(保育)	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動による支出	118,000	118,000	0	
	差入保証金支出	118,000	118,000	0	
その他の活動支出計(8)	13,082,480	13,082,480	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,076,997	2,077,004	7		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	666,357	2,264,256	2,930,613		
前期末支払資金残高(12)	3,160,089	3,160,089	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,493,732	5,424,345	2,930,613		

石神井公園こぐま保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	57,985,880	51,753,300	6,232,580	
	その他の事業収益	57,985,880	51,753,300	6,232,580	
	補助金事業収益	57,985,880	51,753,300	6,232,580	
				0	
サービス活動収益計(1)		57,985,880	51,753,300	6,232,580	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	37,834,898	46,759,137	8,924,239	
	職員給料	21,264,421	27,403,982	6,139,561	
	職員賞与	605,582		605,582	
	賞与引当金繰入	7,346,365	9,307,875	1,961,510	
	非常勤職員給与	5,141,851	3,726,713	1,415,138	
	退職給付費用	607,680	903,550	295,870	
	法定福利費	4,080,163	5,417,017	1,336,854	
	事業費	2,677,513	6,070,936	3,393,423	
	給食費	1,292,996	1,552,298	259,302	
	保健衛生費	325,336	312,606	12,730	
	保育材料費	105,801	1,875,968	1,770,167	
	水道光熱費	624,659	800,132	175,473	
	消耗器具備品費	227,210	1,399,215	1,172,005	
	保険料	23,270	53,800	30,530	
	賃借料	69,006	55,093	13,913	
	雑費	9,235	21,824	12,589	
	事務費	8,782,983	9,253,478	470,495	
	福利厚生費	274,415	172,533	101,882	
	職員被服費	12,392	26,630	14,238	
	旅費交通費	61,511	89,940	28,429	
	研修研究費	59,549	281,431	221,882	
	事務消耗品費	113,082	747,784	634,702	
	修繕費	79,920	149,136	69,216	
	通信運搬費	231,015	215,128	15,887	
	広報費	53,893	165,527	111,634	
	業務委託費	1,175,635	664,153	511,482	
	手数料	94,422	68,678	25,744	
	保険料	55,500	87,200	31,700	
	賃借料	427,236	264,384	162,852	
	土地・建物賃借料	5,961,600	5,961,600	0	
	租税公課	11,740	20,000	8,260	
	保守料	19,530	53,136	33,606	
	雑費	151,543	286,218	134,675	
	雑費	151,543	286,218	134,675	
	減価償却費	693,250	693,250	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	329,999	329,999	0	
	サービス活動費用計(2)		49,658,645	62,446,802	12,788,157
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,327,235	10,693,502	19,020,737
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		48	2,356	2,308	
その他のサービス活動外収益		76,250	6,400	69,850	
利用者等外給食収益			5,700	5,700	
雑収益		76,250	700	75,550	
雑収益		76,250	700	75,550	
サービス活動外収益計(4)		76,298	8,756	67,542	
費用					
支払利息		481,432	585,124	103,692	
利用者等外給食費			5,700	5,700	
サービス活動外費用計(5)		481,432	590,824	109,392	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		405,134	582,068	176,934	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,922,101	11,275,570	19,197,671	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	23,000	17,484,000	17,461,000	
	施設整備等補助金収益	23,000	17,484,000	17,461,000	
	拠点区分間繰入金収益	3,505,476	4,387,439	881,963	
	拠点区分間固定資産移管収益		33,351,400	33,351,400	
	特別収益計(8)		3,528,476	55,222,839	51,694,363
費用					
国庫補助金等特別積立金積立額		15,000,000	15,000,000		
拠点区分間繰入金費用		37,500,000	37,500,000		
				0	
				0	

	特別費用計(9)		52,500,000	52,500,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,528,476	2,722,839	805,637
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,450,577	8,552,731	20,003,308
繰	前期繰越活動増減差額(12)	8,552,731	0	8,552,731
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,897,846	8,552,731	11,450,577
活	基本金取崩額(14)		0	0
動	その他の積立金取崩額(15)		0	0
増	その他の積立金積立額(16)	2,000,000	0	2,000,000
減	人件費積立金積立額(保育)	2,000,000		2,000,000
差				0
額				0
の				0
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	897,846	8,552,731	9,450,577

石神井公園こぐま保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,755,428	4,373,411	2,382,017	流動負債	3,630,480	10,944,291	7,313,811
現金預金	5,926,628	3,198,051	2,728,577	事業未払金	1,071,818	1,154,505	82,687
未収金	0	29,650	29,650	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	7,500,000	7,500,000
未収補助金	332,000	593,410	261,410	未払費用	136,993		136,993
前払費用	496,800	552,300	55,500	職員預り金	122,272	58,817	63,455
				賞与引当金	2,299,397	2,230,969	68,428
固定資産	35,899,000	33,681,290	2,217,710	固定負債	21,786,100	20,993,140	792,960
基本財産				長期運営資金借入金	20,000,000	20,000,000	0
その他の固定資産	35,899,000	33,681,290	2,217,710	退職給付引当金	1,786,100	993,140	792,960
建物	30,124,900	30,818,150	693,250	負債の部合計	25,416,580	31,937,431	6,520,851
退職給付引当資産	1,786,100	993,140	792,960	純資産の部			
保育所繰越積立資産	2,000,000		2,000,000	国庫補助金等特別積立金	14,340,002	14,670,001	329,999
差入保証金	1,988,000	1,870,000	118,000	その他の積立金	2,000,000		2,000,000
				人件費積立金(保育)	2,000,000		2,000,000
				次期繰越活動増減差額	897,846	8,552,731	9,450,577
				(うち当期活動増減差額)	11,450,577	1,240,033	12,690,610
				純資産の部合計	17,237,848	6,117,270	11,120,578
資産の部合計	42,654,428	38,054,701	4,599,727	負債及び純資産の部合計	42,654,428	38,054,701	4,599,727

計算書類に対する注記(石神井公園こぐま保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 石神井こぐま保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 30,124,900円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 20,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	31,511,400	1,386,500	30,124,900
小計	31,511,400	1,386,500	30,124,900
合計	31,511,400	1,386,500	30,124,900

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会
 拠点区分 石神井公園こぐま保育園

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	30,818,150	14,670,001	0	0	693,250	329,999	0	0	30,124,900	14,340,002	1,386,500	659,998	31,511,400	15,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	30,818,150	14,670,001	0	0	693,250	329,999	0	0	30,124,900	14,340,002	1,386,500	659,998	31,511,400	15,000,000	
その他の固定資産計	30,818,150	14,670,001	0	0	693,250	329,999	0	0	30,124,900	14,340,002	1,386,500	659,998	31,511,400	15,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	30,818,150	14,670,001	0	0	693,250	329,999	0	0	30,124,900	14,340,002	1,386,500	659,998	31,511,400	15,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	30,818,150	14,670,001	0	0	693,250	329,999	0	0	30,124,900	14,340,002					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 石神井こぐま保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,230,969	7,346,365 ()	7,277,937	()	2,299,397	
退職給付引当金	993,140	1,582,320 (1,242,840)		789,360 (789,360)	1,786,100	
		()		()	0	
計	3,224,109	8,928,685 (1,242,840)	7,277,937	789,360 (789,360)	4,085,497	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 石神井こくま保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金		2,000,000		2,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	2,000,000	0	2,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産		2,000,000		2,000,000	
退職給付引当資産	993,140	1,582,320	789,360	1,786,100	
				0	
				0	
				0	
計	993,140	3,582,320	789,360	3,786,100	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

光が丘保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	191,022,260	191,022,587	327	
	その他の事業収入	191,022,260	191,022,587	327	
	受託事業収入	191,022,260	191,022,587	327	
	受取利息配当金収入	327	0	327	
	事業活動収入計(1)	191,022,587	191,022,587	0	
	支出				
	人件費支出	161,717,405	161,717,405	0	
	職員給料支出	100,854,581	100,854,581	0	
	職員賞与支出	30,250,525	30,250,525	0	
	非常勤職員給与支出	9,297,487	9,297,487	0	
	退職給付支出	1,377,020	1,377,020	0	
	法定福利費支出	19,937,792	19,937,792	0	
	事業費支出	10,569,203	10,569,203	0	
	給食費支出	8,275,126	8,275,126	0	
	保健衛生費支出	756,470	756,470	0	
	保育材料費支出	995,251	995,251	0	
	消耗器具備品費支出	530,356	530,356	0	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	事務費支出	7,982,703	7,982,703	0	
	福利厚生費支出	374,424	374,424	0	
職員被服費支出	62,900	62,900	0		
旅費交通費支出	209,545	209,545	0		
研修研究費支出	318,646	318,646	0		
事務消耗品費支出	870,314	870,314	0		
修繕費支出	1,080	1,080	0		
通信運搬費支出	264,445	264,445	0		
広報費支出	295,003	295,003	0		
業務委託費支出	3,872,128	3,872,128	0		
手数料支出	26,348	26,348	0		
保険料支出	97,520	97,520	0		
賃借料支出	1,065,414	1,065,414	0		
租税公課支出	64,260	64,260	0		
保守料支出	125,449	125,449	0		
雑支出	335,227	335,227	0		
雑支出	335,227	335,227	0		
事業活動支出計(2)	180,269,311	180,269,311	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,753,276	10,753,276	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	36,020	36,020	0	
	退職給付引当資産取崩収入	36,020	36,020	0	
	その他の活動収入計(7)	36,020	36,020	0	
	支出				
積立資産支出	1,691,880	1,691,880	0		
退職給付引当資産支出	1,691,880	1,691,880	0		
拠点区分間繰入金支出	9,097,416	9,097,416	0		

光が丘保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動支出計(8)	10,789,296	10,789,296	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,753,276	10,753,276	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

光が丘保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	191,022,587	189,887,680	1,134,907
	その他の事業収益	191,022,587	189,887,680	1,134,907
	受託事業収益	191,022,587	189,887,680	1,134,907
				0
	サービス活動収益計(1)	191,022,587	189,887,680	1,134,907
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	163,373,265	154,832,221	8,541,044
	職員給料	100,854,581	98,607,992	2,246,589
	職員賞与	550,116	1,428,375	878,259
	賞与引当金繰入	29,700,409	23,735,252	5,965,157
	非常勤職員給与	9,297,487	10,965,775	1,668,288
	退職給付費用	3,032,880	2,627,910	404,970
	法定福利費	19,937,792	17,466,917	2,470,875
	事業費	10,569,203	16,219,164	5,649,961
	給食費	8,275,126	8,640,211	365,085
	保健衛生費	756,470	768,713	12,243
	保育材料費	995,251	2,294,923	1,299,672
	水道光熱費		22,940	22,940
	消耗器具備品費	530,356	4,456,266	3,925,910
	保険料		34,320	34,320
	雑費	12,000	1,791	10,209
	事務費	7,982,703	9,771,626	1,788,923
	福利厚生費	374,424	453,666	79,242
	職員被服費	62,900	62,100	800
	旅費交通費	209,545	195,406	14,139
	研修研究費	318,646	617,941	299,295
	事務消耗品費	870,314	2,992,766	2,122,452
	修繕費	1,080	464,628	463,548
	通信運搬費	264,445	224,252	40,193
	広報費	295,003	250,101	44,902
	業務委託費	3,872,128	3,001,990	870,138
	手数料	26,348	12,570	13,778
	保険料	97,520		97,520
	賃借料	1,065,414	972,534	92,880
	土地・建物賃借料		97,850	97,850
	租税公課	64,260		64,260
	保守料	125,449	48,384	77,065
	雑費	335,227	377,438	42,211
雑費	335,227	377,438	42,211	
	サービス活動費用計(2)	181,925,171	180,823,011	1,102,160
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,097,416	9,064,669	32,747
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	0	4,743	4,743
				0
				0
				0
	サービス活動外収益計(4)	0	4,743	4,743
費用				0
				0
				0
	サービス活動外費用計(5)		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	4,743	4,743
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,097,416	9,069,412	28,004
特別増減の部	収益			
				0
				0
				0
				0
	特別収益計(8)		0	0
費用	拠点区分間繰入金費用	9,097,416	9,069,412	28,004
				0
				0
	特別費用計(9)	9,097,416	9,069,412	28,004
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,097,416	9,069,412	28,004
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0

活動増減差額の部	基本金取崩額(14)		0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0
				0
				0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

光が丘保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,097,952	8,796,783	5,698,831	流動負債	3,097,952	8,796,783	5,698,831
現金預金	2,956,972	8,737,483	5,780,511	事業未払金	1,776,773	8,594,206	6,817,433
未収金	140,980	59,300	81,680	未払費用	773,495		773,495
				職員預り金	547,684	202,577	345,107
固定資産	7,173,102	5,637,162	1,535,940	固定負債	7,173,102	5,637,162	1,535,940
基本財産				退職給付引当金	7,173,102	5,637,162	1,535,940
その他の固定資産	7,173,102	5,637,162	1,535,940	負債の部合計	10,271,054	14,433,945	4,162,891
退職給付引当資産	7,173,102	5,637,162	1,535,940	純資産の部			
				(うち当期活動増減差額)	0	6,168,775	6,168,775
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	10,271,054	14,433,945	4,162,891	負債及び純資産の部合計	10,271,054	14,433,945	4,162,891

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 光が丘保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	35,932,665 ()	35,932,665	()	0	
退職給付引当金	5,637,162	1,753,980 55,200 ()	49,680	168,360 (168,360)	7,173,102	
		()		()	0	
計	5,637,162	37,686,645 55,200 ()	35,982,345	168,360 (168,360)	7,173,102	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名
拠点区分 光が丘保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,637,162	1,753,980	218,040	7,173,102	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	5,637,162	1,753,980	218,040	7,173,102	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

きたひだまり保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	203,849,100	204,380,240	531,140	
	保育所運営費収入	119,685,600	121,451,930	1,766,330	
	その他の事業収入	84,163,500	82,928,310	1,235,190	
	補助金事業収入	84,163,500	82,928,310	1,235,190	
	借入金利息補助金収入		67,390	67,390	
	受取利息配当金収入		230	230	
	その他の収入		2,651,560	2,651,560	
	利用者等外給食費収入		2,622,500	2,622,500	
	雑収入		29,060	29,060	
	雑収入		29,060	29,060	
	事業活動収入計(1)	203,849,100	207,099,420	3,250,320	
事業活動による収入 支出	人件費支出	133,993,221	133,990,268	2,953	
	職員給料支出	83,252,420	83,251,590	830	
	職員賞与支出	22,938,820	22,938,081	739	
	非常勤職員給与と支出	10,291,600	10,291,591	9	
	退職給付支出	1,215,009	1,214,410	599	
	法定福利費支出	16,295,372	16,294,596	776	
	事業費支出	11,647,364	11,643,287	4,077	
	給食費支出	4,668,336	4,667,440	896	
	保健衛生費支出	563,393	563,025	368	
	保育材料費支出	2,622,684	2,621,822	862	
	水道光熱費支出	2,021,024	2,020,066	958	
	消耗器具備品費支出	1,722,683	1,722,392	291	
	保険料支出	22,500	22,500	0	
	賃借料支出	486		486	
	雑支出	26,258	26,042	216	
	事務費支出	32,979,505	32,967,292	12,213	
	福利厚生費支出	645,746	645,161	585	
	職員被服費支出	58,853	58,250	603	
	旅費交通費支出	76,685	75,689	996	
	研修研究費支出	191,551	190,697	854	
	事務消耗品費支出	1,762,633	1,761,671	962	
	燃料費支出	116		116	
	修繕費支出	811,590	811,069	521	
	通信運搬費支出	493,313	492,632	681	
	広報費支出	171,045	170,195	850	
	業務委託費支出	2,339,709	2,339,108	601	
	手数料支出	115,730	114,892	838	
	保険料支出	320,072	319,222	850	
	賃借料支出	217,925	217,167	758	
	土地・建物賃借料支出	25,103,200	25,102,318	882	
	租税公課支出	38,003	37,073	930	
	保守料支出	195,730	195,440	290	
	雑支出	437,604	436,708	896	
	雑支出	437,604	436,708	896	
支払利息支出	76,400	75,754	646		
その他の支出	2,623,000	2,622,500	500		
利用者等外給食費支出	2,623,000	2,622,500	500		
	事業活動支出計(2)	181,319,490	181,299,101	20,389	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,529,610	25,800,319	3,270,709	
収入	設備資金借入金収入	31,700,000	31,700,000	0	
	施設整備等収入計(4)	31,700,000	31,700,000	0	
	固定資産取得支出	466,000	465,372	628	

きたひだまり保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出 器具及び備品取得支出	466,000	465,372	628	
	施設整備等支出計(5)	466,000	465,372	628	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	31,234,000	31,234,628	628	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入		7,510	7,510	
	退職給付引当資産取崩収入		7,510	7,510	
	その他の活動収入計(7)	0	7,510	7,510	
	支出 積立資産支出	6,688,000	6,687,430	570	
	退職給付引当資産支出	1,688,000	1,687,430	570	
	人件費積立資産支出(保育)	5,000,000	5,000,000	0	
拠点区分間繰入金支出	31,700,000	31,700,000	0		
その他の活動支出計(8)	38,388,000	38,387,430	570		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,388,000	38,379,920	8,080		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,375,610	18,655,027	3,279,417		
前期末支払資金残高(12)	128,250	128,250	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,503,860	18,783,277	3,279,417		

きたひだまり保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	204,380,240	1,036,000	203,344,240
	保育所運営費収益	121,451,930	1,036,000	120,415,930
	その他の事業収益	82,928,310		82,928,310
	補助金事業収益	82,928,310		82,928,310
	サービス活動収益計(1)	204,380,240	1,036,000	203,344,240
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	144,680,233		144,680,233
	職員給料	83,251,590		83,251,590
	職員賞与	985,887		985,887
	賞与引当金繰入	30,962,239		30,962,239
	非常勤職員給与	10,291,591		10,291,591
	退職給付費用	2,894,330		2,894,330
	法定福利費	16,294,596		16,294,596
	事業費	11,643,287	7,816,197	3,827,090
	給食費	4,667,440		4,667,440
	保健衛生費	563,025	972,021	408,996
	保育材料費	2,621,822	1,903,783	718,039
	水道光熱費	2,020,066		2,020,066
	消耗器具備品費	1,722,392	4,940,393	3,218,001
	保険料	22,500		22,500
	雑費	26,042		26,042
	事務費	32,967,292	2,456,592	30,510,700
	福利厚生費	645,161		645,161
	職員被服費	58,250		58,250
	旅費交通費	75,689		75,689
	研修研究費	190,697		190,697
	事務消耗品費	1,761,671	416,045	1,345,626
	水道光熱費	0	877	877
	修繕費	811,069		811,069
	通信運搬費	492,632	61,709	430,923
	広報費	170,195		170,195
	業務委託費	2,339,108		2,339,108
	手数料	114,892	22,358	92,534
	保険料	319,222	17,608	301,614
	賃借料	217,167	6,480	210,687
	土地・建物賃借料	25,102,318	1,748,736	23,353,582
	租税公課	37,073	60,000	22,927
	保守料	195,440	96,228	99,212
	雑費	436,708	26,551	410,157
	雑費	436,708	26,551	410,157
	減価償却費	8,141,784		8,141,784
	国庫補助金等特別積立金取崩額	5,956,860		5,956,860
	サービス活動費用計(2)	191,475,736	10,272,789	181,202,947
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,904,504	9,236,789	22,141,293
	サービス活動外増減の部	収益		
借入金利息補助金収益		67,390		67,390
受取利息配当金収益		230	1,039	809
その他のサービス活動外収益		2,651,560	10,000	2,641,560
利用者等外給食収益		2,622,500		2,622,500
雑収益		29,060	10,000	19,060
雑収益		29,060	10,000	19,060
サービス活動外収益計(4)		2,719,180	11,039	2,708,141
費用				
支払利息		75,754		75,754
その他のサービス活動外費用	2,622,500		2,622,500	
利用者等外給食費	2,622,500		2,622,500	
サービス活動外費用計(5)	2,698,254	0	2,698,254	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,926	11,039	9,887	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,925,430	9,225,750	22,151,180	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		111,090,000	111,090,000
	施設整備等補助金収益		111,090,000	111,090,000
	拠点区分間繰入金収益		58,000,000	58,000,000
	特別収益計(8)		169,090,000	169,090,000
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,470,000	109,620,000	108,150,000	
拠点区分間繰入金費用	31,700,000		31,700,000	
			0	
			0	

	特別費用計(9)	33,170,000	109,620,000	76,450,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,170,000	59,470,000	92,640,000
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,244,570	50,244,250	70,488,820
繰	前期繰越活動増減差額(12)	50,244,250	0	50,244,250
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,999,680	50,244,250	20,244,570
活	基本金取崩額(14)		0	0
動	その他の積立金取崩額(15)		0	0
増	その他の積立金積立額(16)	5,000,000	0	5,000,000
減	人件費積立金積立額(保育)	5,000,000		5,000,000
差				0
額				0
の				0
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,999,680	50,244,250	25,244,570

きたひだまり保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,965,965	11,135,318	11,830,647	流動負債	13,192,733	11,007,068	2,185,665
現金預金	6,168,705	8,433,226	2,264,521	事業未払金	3,321,958		3,321,958
事業未収金	27,800		27,800	その他の未払金	0	11,007,068	11,007,068
未収金	646,200		646,200	未払費用	483,943		483,943
未収補助金	16,063,860	2,506,000	13,557,860	職員預り金	376,787		376,787
立替金	0	2,470	2,470	賞与引当金	9,010,045		9,010,045
前払費用	59,400	193,622	134,222				
固定資産	169,163,174	159,736,000	9,427,174	固定負債	43,803,586		43,803,586
基本財産				設備資金借入金	31,700,000		31,700,000
その他の固定資産	169,163,174	159,736,000	9,427,174	退職給付引当金	12,103,586		12,103,586
建物	126,484,730	133,563,600	7,078,870	負債の部合計	56,996,319	11,007,068	45,989,251
器具及び備品	7,016,746	7,574,760	558,014	純資産の部			
ソフトウェア	158,112	197,640	39,528	国庫補助金等特別積立金	105,133,140	109,620,000	4,486,860
退職給付引当資産	12,103,586		12,103,586	その他の積立金	5,000,000		5,000,000
保育所繰越積立資産	5,000,000		5,000,000	人件費積立金(保育)	5,000,000		5,000,000
差入保証金	18,400,000	18,400,000	0	次期繰越活動増減差額	24,999,680	50,244,250	25,244,570
				(うち当期活動増減差額)	20,244,570	51,598,911	71,843,481
				純資産の部合計	135,132,820	159,864,250	24,731,430
資産の部合計	192,129,139	170,871,318	21,257,821	負債及び純資産の部合計	192,129,139	170,871,318	21,257,821

計算書類に対する注記(きたひだまり保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) きたひだまり保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 31,700,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	133,563,600	7,078,870	126,484,730
器具及び備品	8,040,132	1,023,386	7,016,746
小計	141,603,732	8,102,256	133,501,476
合計	141,603,732	8,102,256	133,501,476

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育園

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 きたひだまり保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	133,563,600	109,620,000	0	0	7,078,870	5,809,860	0	0	126,484,730	103,810,140	7,078,870	5,809,860	133,563,600	109,620,000	
器具及び備品	7,574,760	1,470,000	465,372	0	1,023,386	147,000	0	0	7,016,746	1,323,000	1,023,386	147,000	8,040,132	1,470,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	141,138,360	111,090,000	465,372	0	8,102,256	5,956,860	0	0	133,501,476	105,133,140	8,102,256	5,956,860	141,603,732	111,090,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	197,640	0	0	0	39,528	0	0	0	158,112	0	39,528	0	197,640	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	197,640	0	0	0	39,528	0	0	0	158,112	0	39,528	0	197,640	0	
その他の固定資産計	141,336,000	111,090,000	465,372	0	8,141,784	5,956,860	0	0	133,659,588	105,133,140	8,141,784	5,956,860	141,801,372	111,090,000	
基本財産及びその他の固定資産計	141,336,000	111,090,000	465,372	0	8,141,784	5,956,860	0	0	133,659,588	105,133,140	8,141,784	5,956,860	141,801,372	111,090,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	141,336,000	111,090,000	465,372	0	8,141,784	5,956,860	0	0	133,659,588	105,133,140					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 きたひだまり保育園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	31,948,126 ()	22,938,081	()	9,010,045	
退職給付引当金	0	12,111,096 (10,423,666)	7,510	()	12,103,586	
		()		()	0	
計	0	44,059,222 (10,423,666)	22,945,591	(0)	21,113,631	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3()

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名

拠点区分 きたひだまり保育園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金		5,000,000		5,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	5,000,000	0	5,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産		5,000,000		5,000,000	
退職給付引当資産		12,111,096	7,510	12,103,586	
				0	
				0	
				0	
計	0	17,111,096	7,510	17,103,586	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

宮前おおぞら保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入		318	318	
	事業活動収入計(1)		318	318	
	支出				
	事業費支出	11,760,000	11,758,461	1,539	
	保育材料費支出	4,712,000	4,711,167	833	
	消耗器具備品費支出	7,048,000	7,047,294	706	
	事務費支出	5,369,000	5,363,340	5,660	
	旅費交通費支出	4,000	3,770	230	
	事務消耗品費支出	3,938,000	3,937,530	470	
	通信運搬費支出	30,000	29,530	470	
	広報費支出	719,000	718,484	516	
	業務委託費支出	290,000	289,780	220	
	手数料支出	58,000	57,224	776	
	保険料支出	27,000	26,070	930	
	賃借料支出	17,000	16,300	700	
	租税公課支出	181,000	180,000	1,000	
保守料支出	105,000	104,652	348		
支払利息支出	535,000	534,245	755		
その他の支出	72,000	71,300	700		
雑支出	72,000	71,300	700		
雑支出	72,000	71,300	700		
事業活動支出計(2)	17,736,000	17,727,346	8,654		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,736,000	17,727,028	8,972		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	289,624,000	289,624,000	0	
	施設整備等補助金収入	289,624,000	289,624,000	0	
	設備資金借入金収入	293,200,000	293,200,000	0	
	施設整備等収入計(4)	582,824,000	582,824,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	333,652,000	333,650,464	1,536	
器具及び備品取得支出	9,066,000	9,065,428	572		
建設仮勘定取得支出	324,372,000	324,371,196	804		
ソフトウェア取得支出	214,000	213,840	160		
その他の施設整備等による支出	15,336,000	15,336,000	0		
その他の支出	15,336,000	15,336,000	0		
施設整備等支出計(5)	348,988,000	348,986,464	1,536		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	233,836,000	233,837,536	1,536		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	173,392,838	173,392,838	0	
	その他の活動収入計(7)	173,392,838	173,392,838	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	173,392,838	173,392,838	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	389,492,838	389,503,346	10,508		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	389,492,838	389,503,346	10,508		

宮前おおぞら保育園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事業費	11,758,461		11,758,461
	保育材料費	4,711,167		4,711,167
	消耗器具備品費	7,047,294		7,047,294
	事務費	5,363,340		5,363,340
	旅費交通費	3,770		3,770
	事務消耗品費	3,937,530		3,937,530
	通信運搬費	29,530		29,530
	広報費	718,484		718,484
	業務委託費	289,780		289,780
	手数料	57,224		57,224
	保険料	26,070		26,070
	賃借料	16,300		16,300
租税公課	180,000		180,000	
保守料	104,652		104,652	
サービス活動費用計(2)	17,121,801		17,121,801	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,121,801		17,121,801	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	318		318
	サービス活動外収益計(4)	318		318
	費用			
	支払利息	534,245		534,245
	その他のサービス活動外費用	71,300		71,300
雑損失	71,300		71,300	
雑損失	71,300		71,300	
サービス活動外費用計(5)	605,545		605,545	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	605,227		605,227	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,727,028		17,727,028	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	289,624,000		289,624,000
	施設整備等補助金収益	289,624,000		289,624,000
	拠点区分間繰入金収益	173,392,838		173,392,838
	特別収益計(8)	463,016,838		463,016,838
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	289,624,000		289,624,000	
特別費用計(9)	289,624,000		289,624,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	173,392,838		173,392,838	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	155,665,810		155,665,810	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	155,665,810		155,665,810
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	155,665,810		155,665,810

宮前おおぞら保育園拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	391,148,086		391,148,086	流動負債	1,644,740		1,644,740
現金預金	101,524,086		101,524,086	未払費用	1,644,740		1,644,740
未収補助金	289,624,000		289,624,000				
固定資産	348,986,464		348,986,464	固定負債	293,200,000		293,200,000
基本財産				設備資金借入金	293,200,000		293,200,000
その他の固定資産	348,986,464		348,986,464	負債の部合計	294,844,740		294,844,740
器具及び備品	9,065,428		9,065,428	純資産の部			
建設仮勘定	339,707,196		339,707,196	国庫補助金等特別積立金	289,624,000		289,624,000
ソフトウェア	213,840		213,840	次期繰越活動増減差額	155,665,810		155,665,810
				(うち当期活動増減差額)	155,665,810		155,665,810
				純資産の部合計	445,289,810		445,289,810
資産の部合計	740,134,550		740,134,550	負債及び純資産の部合計	740,134,550		740,134,550

計算書類に対する注記(宮前おおぞら保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・当年度末において当法人は有価証券を保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形・無形減価償却資産 - 定額法
- ・リース資産 当年度末においてリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 支給対象期間基準による

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宮前おおぞら保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 339,707,196円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 93,200,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	9,065,428	0	9,065,428
小計	9,065,428	0	9,065,428
合計	9,065,428	0	9,065,428

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人国立保育会

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 宮前おおぞら保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	0	0	9,065,428	0	0	0	0	0	9,065,428	0	0	0	9,065,428	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	9,065,428	0	0	0	0	0	9,065,428	0	0	0	9,065,428	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	213,840	0	0	0	0	0	213,840	0	0	0	213,840	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	213,840	0	0	0	0	0	213,840	0	0	0	213,840	0	
その他の固定資産計	0	0	9,279,268	0	0	0	0	0	9,279,268	0	0	0	9,279,268	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	9,279,268	0	0	0	0	0	9,279,268	0	0	0	9,279,268	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	0	0	9,279,268	0	0	0	0	0	9,279,268	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。


2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。


社会福祉法人国立保育会 平成 28 年度決算 監査報告書

平成 29 年 6 月 1 日

社会福祉法人国立保育会

理事長 常松裕志 殿

米林和子監事 監事 米林和子 

古川吉樹監事 監事 古川吉樹 

1. 監査実施の概要

私達監事は社会福祉法人国立保育会本部および国立保育園、北保育園、西国分寺保育園、富士本保育園、練馬区立光が丘保育園、石神井公園こぐま保育園、きたひだまり保育園の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 事業年度に関して、業務監査および会計監査を実施した。

監査資料として、東京都福祉保健局指導監査部より用意された自己点検シートの監査項目に基づき、監査を実施した。

【業務監査】

監事米林和子は、法人が当該事業年度運営していた国立保育園、北保育園、西国分寺保育園、富士本保育園、練馬区立光が丘保育園、石神井公園こぐま保育園、きたひだまり保育園の 7 施設の運営状況について、平成 29 年 3 月 3 日に巡回し、諸法令や法人の定めた定款をはじめとした諸規則に基づいた運営がおこなわれているか監査をおこなった。

【会計監査】

監査日時 平成 28 年 5 月 22 日 午後 4 時から午後 5 時

監査場所 きたひだまり保育園会議室

監査方法 監事古川吉樹は理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討した。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討した。

2. 監査の結果

- ・業務監査の視点から、法人及び各施設の運営については、軽微な違反事項はあったものの、法令や定款、諸規則に基づき運営がおこなわれていると認められた。また、当該事業年度の本部事務局を含めた各施設および各プロジェクトの事業報告書については、適正に表示されていることが認められた。
- ・会計監査の視点から、事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと

認められた。理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかった。

3. 業務的視点からの監査意見

- ・当該事業年度は、きたひだまり保育園の運営を開始した初年度であった。同園の運営については、開園初日から定員 60 名が充足でき、順調な運営を開始出来たことは評価できる。また、当該事業年度の児童受入れは 0,1,2 歳児のみであるが、3 歳児に進級してからもきたひだまり保育園に残りたいという利用者の声に応え、平成 29 年度 4 月 1 日から 3 歳児 10 名の受入れをすべく準備を開始したことからも、利用者からの満足度は高いと評価できる。
- ・当該事業年度の後半は、宮前おおぞら保育園の新規開園準備の取り組みがおこなわれ、予定通り平成 29 年 4 月 1 日に開園された。開園当初、0,1 歳児クラスは定員どおり充足できたが、2 歳児から 5 歳児クラスでは定員割れであった。開園後に数名の増員もあり、今後順調な運営がおこなわれることを期待する。
- ・宮前おおぞら保育園開園にあたり、既設園より職員の異動をおこなったが、富士本保育園から 10 名の職員が宮前おおぞら保育園へ異動することとなった。法人全体の半数以上が実務経験の少ない職員という状況下にあるなかで、特定の園に負担のかかる人事異動を行う結果となったことは反省材料として指摘し、今後、法人として適切な人員配置を考慮するよう要望する。
- ・光が丘保育園の食材発注業者については、運営委託開始前の公立保育園の時に契約していた業者と引続き契約を行ったとのことだった。練馬区からの出来ればという要望を指示だと捉えてしまったことが要因とのことだが、今後は入札を行い適正な業者選定が行われることを要望する。
- ・昨年度同様、当該事業年度も、国立保育園、北保育園、西国分寺保育園、富士本保育園においては、可能な限りの定員の弾力化をおこない、自治体の待機児童対策に貢献したことが認められる。引続き社会福祉法人としての社会的使命を全うするよう要望する。
- ・当該事業年度は、西国分寺保育園にておこなってきた「子どもの自主性を引き出す保育」「禁止語・命令語・指示語を使用しない保育」を全拠点区分共通方針とするための、保育内容統一化研究室を立ち上げた年であった。西国分寺保育園以外の施設においても保育内容の向上が図れ、結果として法人の重点方針となっていることは評価できる。引き続き同様の取り組みの実施を要望する。
- ・当該事業年度は、北保育園と新設のきたひだまり保育園にて運動会、秋祭り等の行事を合同でおこなう一体化のプロジェクトを進めた。3 歳児に進級するきたひだまり保育園の児童を北保育園で受け入れる際に、子どもの精神的負担を軽減し保護者への満足度にもつながると評価できる。平成 29 年度は北地域三園一体化運営協議会において、国立保育園も積極的に行事等に加わることで更なる順調な運営を期待する。

4. 会計的視点からの監査意見

理事長及び税理士法人から法人全体及び拠点ごとの説明を受け次の通り意見した。

- ・小規模保育の石神井こぐま保育園で収支差額が出ていることは評価できます。
- ・拠点区分間繰入金収入及び支出を上手く活用して、拠点ごとに収支差額を出すようにしていることは、よく考えて行っていることだと感じます。
- ・人件費積立金は当座の範囲内でない積立ることが出来ないため、今後も留意して頂きたい。
- ・西国分寺保育園の前期の資金収支差額 1,302,000 円について、同じようなことが起こらないよう今後も適切な会計処理を行って頂きたい。

以上